

令和5年度

根室市各会計歳入歳出  
決算審査意見書

一般会計  
特別会計

根室市監査委員



根 監 第 6 1 号

令和6年 8月27日

根室市長 石 垣 雅 敏 様

根室市監査委員 宮 野 裕 行

根室市監査委員 五十嵐 寛

**令和5年度根室市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	25
(5) む す び	36
6. 特 別 会 計	37
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	37
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	39
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	42
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	44
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	46
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	49
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	51
8. 財 産 に 関 する 調 書	51
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	51
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	51
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	52
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	52
(付 表)	
令和5年度 根室市各会計決算審査資料	53



# 令和5年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

## 1. 審査の対象

### (1) 一般会計

令和5年度 根室市一般会計歳入歳出決算

### (2) 特別会計

令和5年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和5年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和5年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (3) 各会計決算附属書類

令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 定額資金運用基金の運用状況

令和5年度 根室市土地開発基金運用状況

令和5年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

令和5年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

## 2. 審査の期間

### (1) 決算書等の受理

令和6年 8月20日

### (2) 審査の期間

令和6年 8月20日から令和6年 8月26日まで

### (3) 審査の方法及び範囲

令和5年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに、関係課から資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

### 3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況については、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とし、さらに数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

### 4. 各会計決算の総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算総額50,512,142千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	49,657,408千円	(予算に対する割合 98.3%)
歳出	49,267,888千円	(予算に対する割合 97.5%)
差引残額	389,520千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度と比較し歳入総額で9.4%下回り、歳出総額で8.4%下回っている。

一般会計は、歳入43,801,884千円、歳出43,451,022千円の決算額となり、執行率は歳入98.7%、歳出97.9%の結果から350,862千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源11,294千円を控除した実質収支額においても339,568千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。



各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

項目		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算	
				会計別	差引残額
一	般 会 計	43,801,884,073	43,451,021,553		350,862,520
特 別 会 計	市民交通傷害共済事業 特別 会 計	13,127,340	10,381,658		2,745,682
	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,203,051,369	3,187,559,692		15,491,677
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	23,249,902	23,249,902		0
	農業用水事業 特別 会 計	107,646,119	107,646,119		0
	介護保険 特別会計事業勘定	2,050,671,825	2,032,805,379		17,866,446
	後期高齢者医療 特別 会 計	457,777,136	455,223,600		2,553,536
	小 計	5,855,523,691	5,816,866,350		38,657,341
合 計	49,657,407,764	49,267,887,903		389,519,861	

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金1,014,433千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は下記のとおりである。

歳	入	48,642,975千円
歳	出	48,253,455千円
差引	残額	389,520千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一	般 会 計	0	1,014,432,878
特 別 会 計	市民交通傷害共済事業 特 別 会 計	116,500	0
	国民健康保険 特 別 会 計 事 業 勘 定	317,856,164	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	20,242,282	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	14,760,391	0
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	340,179,541	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	321,278,000	0
	小 計	1,014,432,878	0
	合 計	1,014,432,878	1,014,432,878

実質収支の状況を示すと下表のとおりである。

実 質 収 支 総 括 表

(単位 円)

項目	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 残 額	翌年度へ繰越	実質収支額
				すべき財源	
会計別					
一 般 会 計	43,801,884,073	43,451,021,553	350,862,520	11,294,000	339,568,520
特 別 会 計	5,855,523,691	5,816,866,350	38,657,341	0	38,657,341
総 計	49,657,407,764	49,267,887,903	389,519,861	11,294,000	378,225,861
重 複 計	1,014,432,878	1,014,432,878	0	0	0
差 引 純 計	48,642,974,886	48,253,455,025	389,519,861	11,294,000	378,225,861

# 一 般 会 計



## 5. 一般会計

### (1) 決算の概要

令和5年度一般会計の予算現額44,374,155千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額350,862千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 43,801,884千円  
歳出 43,451,021千円

### 決算収支状況

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	43,801,884,073	48,960,345,319	△ 5,158,461,246	△ 10.5
歳出 (B)	43,451,021,553	47,986,024,217	△ 4,535,002,664	△ 9.5
形式収支 (C) (A)-(B)	350,862,520	974,321,102	△ 623,458,582	△ 64.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	11,294,000	11,561,000	△ 267,000	△ 2.3
実質収支 (C) - (D)	339,568,520	962,760,102	△ 623,191,582	△ 64.7

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は63.4% : 36.6% (前年度73.9% : 26.1%) であり、対前年度増減率では自主財源23.3%の減 (前年度17.6%増)、依存財源25.7%の増 (前年度15.7%減) となっている。

### 財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分 \ 年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入合計	43,801,884	48,960,345	45,909,418	100.0	100.0	100.0	△ 10.5	6.6	12.3
自主財源	27,759,623	36,200,656	30,773,309	63.4	73.9	67.0	△ 23.3	17.6	20.3
依存財源	16,042,261	12,759,689	15,136,109	36.6	26.1	33.0	25.7	△ 15.7	△ 1.1

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、84.3% : 15.7% (前年度93.1% : 6.9%) であり、消費的経費の構成比率は前年度対比8.8ポイントの減となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で9.5%の減であり、消費的経費では18.0%の減 (前年度11.7%増)、投資的経費では105.0%の増 (前年度30.9%減) となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は18.9% (前年度16.9%)、前年度対比2.0ポイントの増となっている。

これを対前年度増減率についてみると、1.5%の増 (前年度3.9%減) となっている。

(単位 千円・%)

区分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経費									
歳出合計	43,451,022	47,986,024	44,794,771	100.0	100.0	100.0	△ 9.5	7.1	12.0
消費的経費	36,647,782	44,666,641	39,993,137	84.3	93.1	89.3	△ 18.0	11.7	6.2
投資的経費	6,803,240	3,319,383	4,801,634	15.7	6.9	10.7	105.0	△ 30.9	103.8
義務的経費	8,224,360	8,101,241	8,432,691	18.9	16.9	18.8	1.5	△ 3.9	5.9
人件費	3,493,424	3,515,257	3,510,630	8.0	7.3	7.8	△ 0.6	0.1	3.1
扶助費	2,910,248	2,629,300	2,984,023	6.7	5.5	6.7	10.7	△ 11.9	18.0
公債費	1,820,688	1,956,684	1,938,038	4.2	4.1	4.3	△ 7.0	1.0	△ 4.5

## (2) 財政諸比率等

令和5年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、令和5年度の指数は0.340と依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられる。一般的には75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。令和5年度の経常収支比率は、88.0%と令和4年度の87.3%から悪化傾向にあり、依然として高い数値状況にあることから、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

## 財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.340	0.343	0.344
基準財政収入額	2,947,844	2,861,541	2,799,747
基準財政需要額	8,457,699	8,370,292	8,453,652
経常収支比率（%）	88.0	87.3	84.6
経常経費充当一般財源	8,152,635	8,202,986	8,290,459
経常一般財源	9,265,530	9,399,894	9,800,939

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

### (3) 歳 入

令和5年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	44,374,155,000	49,404,729,125	△ 5,030,574,125	△ 10.2
調 定 額 B	44,214,909,486	49,305,848,651	△ 5,090,939,165	△ 10.3
収 入 済 額 C	43,801,884,073	48,960,345,319	△ 5,158,461,246	△ 10.5
予算対決算 C - A	△ 572,270,927	△ 444,383,806	△ 127,887,121	
執行率 C / A	98.7	99.1		△ 0.4
収入率 C / B	99.1	99.3		△ 0.2
不 納 欠 損 額	9,176,294	9,402,483	△ 226,189	△ 2.4
収 入 未 済 額	403,849,119	336,100,849	67,748,270	20.2
過誤納金還付未済額	23,669	3,700	19,969	539.7

款別の前年度比較については下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	△ 21,015,134	△ 0.7	80,529,111	102.8
地 方 譲 与 税	1,303,556	0.9	2,797,667	102.0
利 子 割 交 付 金	△ 152,000	△ 12.3	△ 299,000	78.4
配 当 割 交 付 金	993,000	11.0	986,000	110.9
株式等譲渡所得割交付金	4,236,000	58.0	3,609,000	145.5
法 人 事 業 税 交 付 金	2,229,000	4.6	16,585,000	148.0
地 方 消 費 税 交 付 金	△ 21,175,000	△ 3.1	29,964,000	104.7
ゴルフ場利用税交付金	△ 13,216	△ 1.8	△ 27,152	96.3
環境性能割交付金	2,010,000	17.2	5,317,000	163.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,056,000	10.8	7,589,000	156.3
地 方 特 例 交 付 金	478,000	3.8	1,385,000	112.0
地 方 交 付 税	42,758,000	0.7	0	100.0
交通安全対策特別交付金	△ 278,000	△ 15.6	△ 429,000	77.9
分担金及び負担金	△ 55,508,583	△ 30.1	△ 9,140,384	93.4
使用料及び手数料	△ 2,211,119	△ 0.6	△ 25,684,610	93.8
国 庫 支 出 金	49,723,714	1.8	△ 15,389,036	99.5
道 支 出 金	△ 193,091,678	△ 14.5	△ 109,563,258	91.2
財 産 収 入	△ 9,471,571	△ 11.7	△ 2,140,091	97.1
寄 附 金	△ 5,053,911,192	△ 28.7	△ 34,953	100.0
繰 入 金	△ 3,070,267,151	△ 23.0	△ 556,376,338	94.9
繰 越 金	△ 140,325,651	△ 12.6	102	100.0
諸 収 入	△ 88,323,071	△ 16.9	22,977,165	105.6
市 債	3,390,355,000	275.9	△ 25,700,000	99.4
自動車取得税交付金	1,139,850	275.9	△ 25,700,000	99.4
合 計	△ 5,158,461,246	△ 10.5	△ 598,744,777	98.7

次に、調定額に対する収入率は99.1%で、403,849千円の収入未済額が生じ、前年度対比67,748千円の増となり、その内容は下表のとおりである。

なお、令和4年度及び令和5年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が、両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は、前年度と比較し4,842千円の増となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
市税	119,695,928	113,080,716	6,615,212	5.8	96.0	96.2
分担金及び負担金	22,309,077	24,371,907	△2,062,830	△8.5	84.1	88.3
使用料及び手数料	32,463,682	33,175,134	△711,452	△2.1	91.2	90.8
国庫支出金	9,823,000	19,520,000	△9,697,000	△49.7	99.7	99.3
道支出金	74,173,000	37,518,000	36,655,000	97.7	93.9	97.3
財産収入	53,365,617	53,343,337	22,280	0.0	57.3	60.3
繰入金	49,717,000	13,769,000	35,948,000	261.1	99.5	99.9
諸収入	42,301,815	41,322,755	979,060	2.4	91.1	92.7
合計	403,849,119	336,100,849	67,748,270	20.2	99.1	99.3

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
市税	119,695,928	113,080,716	6,615,212	5.8	96.2	96.2
分担金及び負担金	22,309,077	24,371,907	△2,062,830	△8.5	88.3	88.3
使用料及び手数料	32,463,682	33,175,134	△711,452	△2.1	90.8	90.8
財産収入	53,365,617	53,343,337	22,280	0.0	60.3	60.3
諸収入	42,301,815	41,322,755	979,060	2.4	92.7	92.7
合計	270,136,119	265,293,849	4,842,270	1.8	99.1	99.3

※ 調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。



# 1款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,844,270,000	2,780,790,000	63,480,000	2.3
調 定 額	B	3,046,635,240	3,061,930,168	△ 15,294,928	△ 0.5
収 入 済 額	C	2,924,799,111	2,945,814,245	△ 21,015,134	△ 0.7
予 算 対 決 算	C - A	80,529,111	165,024,245	△ 84,495,134	
執 行 率	C / A	102.8	105.9		△ 3.1
収 入 率	C / B	96.0	96.2		△ 0.2
不 納 欠 損 額		2,140,201	3,035,207	△ 895,006	△ 29.5
収 入 未 済 額		119,695,928	113,080,716	6,615,212	5.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		21,243	0	21,243	皆増

上表のとおり収入済額は2,924,799千円、前年度対比21,015千円の減であり、  
 調定額に対する収入率は96.0%、前年度対比0.2ポイントの減となっている。  
 各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,401,964,360	1,442,717,243	△ 40,752,883	△ 2.8
	個 人	1,204,281,144	1,236,967,774	△ 32,686,630	△ 2.6
	法 人	197,683,216	205,749,469	△ 8,066,253	△ 3.9
固 定 資 産 税		1,012,903,389	989,630,464	23,272,925	2.4
	純 固 定 資 産 税	990,799,989	969,951,564	20,848,425	2.1
	交 付 金	22,103,400	19,678,900	2,424,500	12.3
軽 自 動 車 税		75,015,553	74,082,638	932,915	1.3
市 た ば こ 税		303,584,665	308,927,660	△ 5,342,995	△ 1.7
都 市 計 画 税		131,331,144	130,456,240	874,904	0.7
合 計		2,924,799,111	2,945,814,245	△ 21,015,134	△ 0.7

## 過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
税 目 別				
市 民 税		47.9	49.0	49.5
固 定 資 産 税		34.6	33.6	33.1
軽 自 動 車 税		2.6	2.5	2.5
市 た ば こ 税		10.4	10.5	10.6
都 市 計 画 税		4.5	4.4	4.3
合 計		100.0	100.0	100.0

# 1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,371,648,000	1,324,758,000	46,890,000	3.5
調 定 額	B	1,498,163,187	1,535,650,842	△ 37,487,655	△ 2.4
収 入 済 額	C	1,401,964,360	1,442,717,243	△ 40,752,883	△ 2.8
予 算 対 決 算	C - A	30,316,360	117,959,243	△ 87,642,883	
執 行 率	C / A	102.2	108.9		△ 6.7
収 入 率	C / B	93.6	93.9		△ 0.3
不 納 欠 損 額		946,901	556,171	390,730	70.3
収 入 未 済 額		95,251,926	92,377,428	2,874,498	3.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		4,343	0	4,343	皆増

上表のとおり収入済額は1,498,163千円、前年度対比40,753千円の減であり、調定額に対する収入率は93.6%、前年度対比0.3ポイントの減となっている。その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		増		減	
区 分		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,207,668,579	98.8	1,241,498,259	98.8	△ 33,829,680	0.0	△ 2.7
		収 入 済 額	1,192,746,622		1,226,455,436		△ 33,708,814		△ 2.7
	法 人	調 定 額	198,246,000	99.4	205,909,600	99.6	△ 7,663,600	△ 0.2	△ 3.7
		収 入 済 額	197,000,600		205,138,600		△ 8,138,000		△ 4.0
	計	調 定 額	1,405,914,579	98.9	1,447,407,859	98.9	△ 41,493,280	0.0	△ 2.9
		収 入 済 額	1,389,747,222		1,431,594,036		△ 41,846,814		△ 2.9
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	89,849,261	12.8	85,968,767	12.2	3,880,494	0.6	4.5
		収 入 済 額	11,534,522		10,512,338		1,022,184		9.7
	法 人	調 定 額	2,399,347	28.5	2,274,216	26.9	125,131	1.6	5.5
		収 入 済 額	682,616		610,869		71,747		11.7
	計	調 定 額	92,248,608	13.2	88,242,983	12.6	4,005,625	0.6	4.5
		収 入 済 額	12,217,138		11,123,207		1,093,931		9.8
合 計	個 人	調 定 額	1,297,517,840	92.8	1,327,467,026	93.2	△ 29,949,186	△ 0.4	△ 2.3
		収 入 済 額	1,204,281,144		1,236,967,774		△ 32,686,630		△ 2.6
	法 人	調 定 額	200,645,347	98.5	208,183,816	98.8	△ 7,538,469	△ 0.3	△ 3.6
		収 入 済 額	197,683,216		205,749,469		△ 8,066,253		△ 3.9
	計	調 定 額	1,498,163,187	93.6	1,535,650,842	93.9	△ 37,487,655	△ 0.3	△ 2.4
		収 入 済 額	1,401,964,360		1,442,717,243		△ 40,752,883		△ 2.8

## 2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
区分					
予算現額	A	973,370,000	962,613,000	10,757,000	1.1
調定額	B	1,034,537,978	1,009,139,306	25,398,672	2.5
収入済額	C	1,012,903,389	989,630,464	23,272,925	2.4
予算対決算	C - A	39,533,389	27,017,464	12,515,925	
執行率	C / A	104.1	102.8		1.3
収入率	C / B	97.9	98.1		△ 0.2
不納欠損額		1,053,642	2,185,140	△ 1,131,498	△ 51.8
収入未済額		20,580,947	17,323,702	3,257,245	18.8

上表のとおり収入済額は1,012,903千円、前年度対比23,273千円の増であるが、調定額に対する収入率は97.9%、前年度対比0.2ポイントの減となっている。  
その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			令和5年度		令和4年度		増減		
区分			税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年 課税 分	調定額	995,561,600	99.1	970,994,400	99.3	24,567,200	△ 0.2	2.5
		収入済額	986,950,750		963,876,299		23,074,451		2.4
定 資 産 税	滞納 繰越 分	調定額	16,872,978	22.8	18,466,006	32.9	△ 1,593,028	△ 10.1	△ 8.6
		収入済額	3,849,239		6,075,265		△ 2,226,026		△ 36.6
産 税	計	調定額	1,012,434,578	97.9	989,460,406	98.0	22,974,172	△ 0.1	2.3
		収入済額	990,799,989		969,951,564		20,848,425		2.1
交 付 金		調定額	22,103,400	100.0	19,678,900	100.0	2,424,500	0.0	12.3
		収入済額	22,103,400		19,678,900		2,424,500		12.3
合 計	現年 課税 分	調定額	1,017,665,000	99.2	990,673,300	99.3	26,991,700	△ 0.1	2.7
		収入済額	1,009,054,150		983,555,199		25,498,951		2.6
計	滞納 繰越 分	調定額	16,872,978	22.8	18,466,006	32.9	△ 1,593,028	△ 10.1	△ 8.6
		収入済額	3,849,239		6,075,265		△ 2,226,026		△ 36.6
計	計	調定額	1,034,537,978	97.9	1,009,139,306	98.1	25,398,672	△ 0.2	2.5
		収入済額	1,012,903,389		989,630,464		23,272,925		2.4

### 3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	税額	収入率	税額	収入率		
予算現額 A	75,061,000		74,693,000		368,000	0.5
調定額 B	76,150,587		75,132,225		1,018,362	1.4
収入済額 C	75,015,553		74,082,638		932,915	1.3
予算対決算 C - A	△ 45,447		△ 610,362		564,915	
執行率 C / A	99.9		99.2			0.7
収入率 C / B	98.5		98.6			△ 0.1
収入未済額	1,135,034		1,049,587		85,447	8.1

上表のとおり収入済額は75,016千円、前年度対比933千円の増であるが、調定額に対する収入率は98.5%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。  
その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		増減				
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率		
環境 性能割	調定額	5,751,700	100.0	5,418,000	100.0	333,700	0.0	6.2	
	収入済額	5,751,700		5,418,000		333,700		6.2	
種 別	現年課税 分	調定額	69,349,300	99.3	68,805,500	99.2	543,800	0.1	0.8
		収入済額	68,829,228		68,252,630		576,598		0.8
別	滞納 繰越 分	調定額	1,049,587	41.4	908,725	45.3	140,862	△ 3.9	15.5
		収入済額	434,625		412,008		22,617		5.5
割 計	計	調定額	70,398,887	98.4	69,714,225	98.5	684,662	△ 0.1	1.0
		収入済額	69,263,853		68,664,638		599,215		0.9
合 計	現年課税 分	調定額	75,101,000	99.3	74,223,500	99.3	877,500	0.0	1.2
		収入済額	74,580,928		73,670,630		910,298		1.2
計	滞納 繰越 分	調定額	1,049,587	41.4	908,725	45.3	140,862	△ 3.9	15.5
		収入済額	434,625		412,008		22,617		5.5
計	計	調定額	76,150,587	98.5	75,132,225	98.6	1,018,362	△ 0.1	1.4
		収入済額	75,015,553		74,082,638		932,915		1.3

### 4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	税額	収入率	税額	収入率		
予算現額 A	292,730,000		288,190,000		4,540,000	1.6
調定額 B	303,584,665		308,927,660		△ 5,342,995	△ 1.7
収入済額 C	303,584,665		308,927,660		△ 5,342,995	△ 1.7
予算対決算 C - A	10,854,665		20,737,660		△ 9,882,995	
執行率 C / A	103.7		107.2			△ 3.5
収入率 C / B	100.0		100.0			0.0

上表のとおり収入済額は303,585千円、前年度対比5,343千円の減となり、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と同率である。

## 5項. 都市計画税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額 A	131,461,000	130,536,000	925,000	0.7
調定額 B	134,198,823	133,080,135	1,118,688	0.8
収入済額 C	131,331,144	130,456,240	874,904	0.7
予算対決算 C-A	△ 129,856	△ 79,760	△ 50,096	
執行率 C / A	99.9	99.9		0.0
収入率 C / B	97.9	98.0		△ 0.1
不納欠損額	139,658	293,896	△ 154,238	△ 52.5
収入未済額	2,728,021	2,329,999	398,022	17.1

上表のとおり収入済額は131,331千円、前年度対比875千円の増であるが、調定額に対する収入率は97.9%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。  
その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増減				
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	99.1	131,962,300	99.3	130,596,500	△ 0.2	1.0
	収入済額		130,820,926		129,639,131		1,181,795
滞納繰越分	調定額	22.8	2,236,523	32.9	2,483,635	△ 10.1	△ 9.9
	収入済額		510,218		817,109		△ 306,891
合計	調定額	97.9	134,198,823	98.0	133,080,135	△ 0.1	0.8
	収入済額		131,331,144		130,456,240		874,904

## 2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額 A	137,714,000	140,267,000	△ 2,553,000	△ 1.8
調定額 B	140,511,667	139,208,111	1,303,556	0.9
収入済額 C	140,511,667	139,208,111	1,303,556	0.9
予算対決算 C-A	2,797,667	△ 1,058,889	3,856,556	
執行率 C / A	102.0	99.2		2.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は140,512千円、前年度対比1,304千円の増となり、その内容は、次頁の表のとおりである。  
また、予算現額に対する執行率は102.0%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
特別とん譲与税	64,667	39,111	25,556	65.3
地方揮発油譲与税	32,594,000	32,450,000	144,000	0.4
自動車重量譲与税	98,263,000	97,129,000	1,134,000	1.2
森林環境譲与税	9,590,000	9,590,000	0	0.0
合計	140,511,667	139,208,111	1,303,556	0.9

### 3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,386,000	2,255,000	△ 869,000	△ 38.5
調定額 B	1,087,000	1,239,000	△ 152,000	△ 12.3
収入済額 C	1,087,000	1,239,000	△ 152,000	△ 12.3
予算対決算 C - A	△ 299,000	△ 1,016,000	717,000	
執行率 C / A	78.4	54.9		23.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は1,087千円、前年度対比152千円の減となっている。  
また、予算現額に対する執行率は78.4%である。

### 4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	9,053,000	7,005,000	2,048,000	29.2
調定額 B	10,039,000	9,046,000	993,000	11.0
収入済額 C	10,039,000	9,046,000	993,000	11.0
予算対決算 C - A	986,000	2,041,000	△ 1,055,000	
執行率 C / A	110.9	129.1		△ 18.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,039千円、前年度対比993千円の増となっている。  
また、予算現額に対する執行率は110.9%である。

### 5 款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	7,925,000	6,287,000	1,638,000	26.1
調定額 B	11,534,000	7,298,000	4,236,000	58.0
収入済額 C	11,534,000	7,298,000	4,236,000	58.0
予算対決算 C - A	3,609,000	1,011,000	2,598,000	
執行率 C / A	145.5	116.1		29.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 11,534 千円、前年度対比 4,236 千円の増となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 145.5% である。

### 6 款. 法人事業税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	34,547,000	19,404,000	15,143,000	78.0
調定額 B	51,132,000	48,903,000	2,229,000	4.6
収入済額 C	51,132,000	48,903,000	2,229,000	4.6
予算対決算 C - A	16,585,000	29,499,000	△ 12,914,000	
執行率 C / A	148.0	252.0		△ 104.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 51,132 千円、前年度対比 2,229 千円の増となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 148.0% である。

### 7 款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	635,468,000	614,313,000	21,155,000	3.4
調定額 B	665,432,000	686,607,000	△ 21,175,000	△ 3.1
収入済額 C	665,432,000	686,607,000	△ 21,175,000	△ 3.1
予算対決算 C - A	29,964,000	72,294,000	△ 42,330,000	
執行率 C / A	104.7	111.8		△ 7.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 665,432 千円、前年度対比 21,175 千円の減となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 104.7% である。

### 8 款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	729,000	759,000	△ 30,000	△ 4.0
調定額 B	701,848	715,064	△ 13,216	△ 1.8
収入済額 C	701,848	715,064	△ 13,216	△ 1.8
予算対決算 C - A	△ 27,152	△ 43,936	16,784	
執行率 C / A	96.3	94.2		2.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は702千円、前年度対比13千円の減となっている。  
また、予算現額に対する執行率は96.3%である。

### 9 款. 環境性能割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	8,407,000	10,201,000	△ 1,794,000	△ 17.6
調定額 B	13,724,000	11,714,000	2,010,000	17.2
収入済額 C	13,724,000	11,714,000	2,010,000	17.2
予算対決算 C - A	5,317,000	1,513,000	3,804,000	
執行率 C / A	163.2	114.8		48.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は13,724千円、前年度対比2,010千円の増となっている。  
また、予算現額に対する執行率は163.2%である。

### 10 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	13,491,000	11,203,000	2,288,000	20.4
調定額 B	21,080,000	19,024,000	2,056,000	10.8
収入済額 C	21,080,000	19,024,000	2,056,000	10.8
予算対決算 C - A	7,589,000	7,821,000	△ 232,000	
執行率 C / A	156.3	169.8		△ 13.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は21,080千円、前年度対比2,056千円の増となっている。  
また、予算現額に対する執行率は156.3%である。



### 1 1 款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	11,584,000	14,478,000	△ 2,894,000	△ 20.0
調定額 B	12,969,000	12,491,000	478,000	3.8
収入済額 C	12,969,000	12,491,000	478,000	3.8
予算対決算 C - A	1,385,000	△ 1,987,000	3,372,000	
執行率 C / A	112.0	86.3		25.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 12,969 千円、前年度対比 478 千円の増となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 112.0% である。

### 1 2 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	6,525,719,000	6,508,751,000	16,968,000	0.3
調定額 B	6,525,719,000	6,482,961,000	42,758,000	0.7
収入済額 C	6,525,719,000	6,482,961,000	42,758,000	0.7
予算対決算 C - A	0	△ 25,790,000	25,790,000	
執行率 C / A	100.0	99.6		0.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 6,525,719 千円、前年度対比 42,758 千円の増となっており、その内訳については、下表のとおりである。  
また、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
普通交付税	5,509,855,000	5,508,751,000	1,104,000	0.0
特別交付税	1,015,864,000	974,210,000	41,654,000	4.3
合計	6,525,719,000	6,482,961,000	42,758,000	0.7

### 1 3 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,938,000	2,165,000	△ 227,000	△ 10.5
調定額 B	1,509,000	1,787,000	△ 278,000	△ 15.6
収入済額 C	1,509,000	1,787,000	△ 278,000	△ 15.6
予算対決算 C - A	△ 429,000	△ 378,000	△ 51,000	
執行率 C / A	77.9	82.5		△ 4.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 1,509 千円、前年度対比 278 千円の減となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 77.9% である。

#### 14款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	138,147,000	200,733,000	△ 62,586,000	△ 31.2
調定額 B	153,378,393	208,887,106	△ 55,508,713	△ 26.6
収入済額 C	129,006,616	184,515,199	△ 55,508,583	△ 30.1
予算対決算 C - A	△ 9,140,384	△ 16,217,801	7,077,417	
執行率 C / A	93.4	91.9		1.5
収入率 C / B	84.1	88.3		△ 4.2
不納欠損額	2,062,700	0	2,062,700	—
収入未済額	22,309,077	24,371,907	△ 2,062,830	△ 8.5
還付未済額	2,426	0	2,426	皆増

上表のとおり収入済額は129,007千円、前年度対比55,509千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.4%である。

次に、調定額に対する収入率は84.1%であり、収入未済額の状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 科目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内の 現年度	前年度 過年度
児童福祉費 負担金	29,814,467	7,773,660	26.1	0	22,040,807	153,700	21,887,107
老人保護費 負担金	30,858,070	30,589,800	99.1	0	268,270	268,270	0

#### 15款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	414,903,000	411,861,000	3,042,000	0.7
調定額 B	426,655,465	430,971,919	△ 4,316,454	△ 1.0
収入済額 C	389,218,390	391,429,509	△ 2,211,119	△ 0.6
予算対決算 C - A	△ 25,684,610	△ 20,431,491	△ 5,253,119	
執行率 C / A	93.8	95.0		△ 1.2
収入率 C / B	91.2	90.8		0.4
不納欠損額	4,973,393	6,367,276	△ 1,393,883	△ 21.9
収入未済額	32,463,682	33,175,134	△ 711,452	△ 2.1
還付未済額	0	3,700	△ 3,700	皆減

上表のとおり収入済額は389,218千円、前年度対比2,211千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.8%である。

次に、調定額に対する収入率は91.2%であり、収入未済額の状況は、次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左の内の	
							現年度	過年度
墓地使用料		9,113,033	7,146,000	78.4	0	1,967,033	310,000	1,657,033
住宅使用料		227,657,613	194,448,703	85.4	4,566,500	28,642,410	7,615,306	21,027,104
市営住宅駐車場使用料		11,057,301	8,870,769	80.2	406,893	1,779,639	509,079	1,270,560
督促手数料		75,500	900	1.2	0	74,600	0	74,600

## 16款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額 B		2,840,768,964	2,800,742,250	40,026,714	1.4
収入済額 C		2,830,945,964	2,781,222,250	49,723,714	1.8
予算対決算 C-A		△ 15,389,036	△ 100,441,750	85,052,714	
執行率 C/A		99.5	96.5		3.0
収入率 C/B		99.7	99.3		0.4
収入未済額		9,823,000	19,520,000	△ 9,697,000	△ 49.7

上表のとおり収入済額は2,830,946千円、前年度対比49,724千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は99.5%である。

次に、調定額に対する収入率は99.7%であり、9,823千円の収入未済額が生じている。これは、全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## 17款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調定額 B		1,209,609,742	1,366,046,420	△ 156,436,678	△ 11.5
収入済額 C		1,135,436,742	1,328,528,420	△ 193,091,678	△ 14.5
予算対決算 C-A		△ 109,563,258	△ 105,885,580	△ 3,677,678	
執行率 C/A		91.2	92.6		△ 1.4
収入率 C/B		93.9	97.3		△ 3.4
収入未済額		74,173,000	37,518,000	36,655,000	97.7

上表のとおり収入済額は1,135,437千円、前年度対比193,092千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は91.2%である。

次に、調定額に対する収入率は93.9%であり、74,173千円の収入未済額が生じている。これは、全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## 18款. 財産収入

(単位 円・%)

年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
区 分					
予算現額	A	73,711,000	76,207,000	△ 2,496,000	△ 3.3
調定額	B	124,936,526	134,385,817	△ 9,449,291	△ 7.0
収入済額	C	71,570,909	81,042,480	△ 9,471,571	△ 11.7
予算対決算	C - A	△ 2,140,091	4,835,480	△ 6,975,571	
執行率	C / A	97.1	106.3		△ 9.2
収入率	C / B	57.3	60.3		△ 3.0
収入未済額		53,365,617	53,343,337	22,280	0.0

上表のとおり収入済額は71,571千円、前年度対比9,472千円の減となっている。  
 また、予算現額に対する執行率は97.1%である。  
 次に、調定額に対する収入率は57.3%であり、収入未済額の状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	74,187,625	26,047,485	35.1	0	48,140,140	873,590	47,266,550
建物貸付収入	10,431,148	10,319,148	98.9	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	26,634,002	23,473,725	88.1	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売却収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

## 19款. 寄 附 金

(単位 円・%)

年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
区 分					
予算現額	A	12,558,906,000	17,612,793,000	△ 5,053,887,000	△ 28.7
調定額	B	12,558,871,047	17,612,782,239	△ 5,053,911,192	△ 28.7
収入済額	C	12,558,871,047	17,612,782,239	△ 5,053,911,192	△ 28.7
予算対決算	C - A	△ 34,953	△ 10,761	△ 24,192	
執行率	C / A	100.0	100.0		0.0
収入率	C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は12,558,871千円、前年度対比5,053,911千円の減となっている。  
 また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

## 20款. 繰 入 金

(単位 円・%)

年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分				
予 算 現 額 A	10,834,715,000	13,783,765,000	△ 2,949,050,000	△ 21.4
調 定 額 B	10,328,055,662	13,362,374,813	△ 3,034,319,151	△ 22.7
収 入 済 額 C	10,278,338,662	13,348,605,813	△ 3,070,267,151	△ 23.0
予 算 対 決 算 C - A	△ 556,376,338	△ 435,159,187	△ 121,217,151	
執 行 率 C / A	94.9	96.8		△ 1.9
収 入 率 C / B	99.5	99.9		△ 0.4
収 入 未 済 額	49,717,000	13,769,000	35,948,000	261.1

上表のとおり収入済額は10,278,339千円、前年度対比3,070,267千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.9%である。

## 21款. 繰 越 金

(単位 円・%)

年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分				
予 算 現 額 A	974,321,000	1,114,646,125	△ 140,325,125	△ 12.6
調 定 額 B	974,321,102	1,114,646,753	△ 140,325,651	△ 12.6
収 入 済 額 C	974,321,102	1,114,646,753	△ 140,325,651	△ 12.6
予 算 対 決 算 C - A	102	628	△ 526	
執 行 率 C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は974,321千円、前年度対比140,326千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

## 22款. 諸 収 入

(単位 円・%)

年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分				
予 算 現 額 A	410,520,000	505,623,000	△ 95,103,000	△ 18.8
調 定 額 B	475,798,980	563,142,991	△ 87,344,011	△ 15.5
収 入 済 額 C	433,497,165	521,820,236	△ 88,323,071	△ 16.9
予 算 対 決 算 C - A	22,977,165	16,197,236	6,779,929	
執 行 率 C / A	105.6	103.2		2.4
収 入 率 C / B	91.1	92.7		△ 1.6
収 入 未 済 額	42,301,815	41,322,755	979,060	2.4

上表のとおり収入済額は433,497千円、前年度対比88,323千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は105.6%である。

次に、調定額に対する収入率は91.1%であり、42,302千円の収入未済額が生じており、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左 の 内 記 録	
						現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	4,642,800	1,440,800	31.0	0	3,202,000	132,000	3,070,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	19,616,423	643,554	3.3	0	18,972,869	845,984	18,126,885
医師、医療従事者等修学資金貸付金元利収入	22,550,000	22,470,000	99.6	0	80,000	0	80,000
幼稚園教諭等修学資金貸付金元利収入	1,925,000	1,675,000	87.0	0	250,000	250,000	0
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	82,000	0	82,000
生活保護費返還金	22,814,881	4,673,218	20.5	0	18,141,663	1,825,620	16,316,043
雑 入	1,573,283	0	0.0	0	1,573,283	98,320	1,474,963

## 23款. 市 債

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	4,645,000,000	1,265,145,000	3,379,855,000	267.2
調 定 額 B	4,619,300,000	1,228,945,000	3,390,355,000	275.9
収 入 済 額 C	4,619,300,000	1,228,945,000	3,390,355,000	275.9
予算対決算 C - A	△ 25,700,000	△ 36,200,000	10,500,000	
執行率 C / A	99.4	97.1		2.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0

上表のとおり収入済額は4,619,300千円、前年度対比3,390,355千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は99.4%、調定額に対する収入率は100%である。

## 24款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	366,000	0	366,000	皆増
調 定 額 B	1,139,850	0	1,139,850	皆増
収 入 済 額 C	1,139,850	0	1,139,850	皆増
予算対決算 C - A	773,850	0	773,850	
執行率 C / A	311.4	0		皆増
収入率 C / B	100.0	0		皆増

上表のとおり収入済額は1,140千円、予算現額に対する執行率は311.4%、調定額に対する収入率は100%である。

## イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり9,176千円、前年度対比226千円、2.4%の減となっている。不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。しかし、不納欠損処分については、負担の公平性を欠くものとならないよう、より一層の的確な実態把握に基づき対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	2,140,201	23.3	3,035,207	32.4	△ 895,006	△ 29.5
市 民 税	946,901	10.3	556,171	5.9	390,730	70.3
固 定 資 産 税	1,053,642	11.5	2,185,140	23.2	△ 1,131,498	△ 51.8
都 市 計 画 税	139,658	1.5	293,896	3.1	△ 154,238	△ 52.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,062,700	22.5	0	0.0	2,062,700	皆増
知的障がい者福祉 費 負 担 金	2,054,700	22.4	0	0.0	2,054,700	皆増
身体障がい者福祉 費 負 担 金	8,000	0.1	0	0.0	8,000	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	4,973,393	54.2	6,367,276	67.6	△ 1,393,883	△ 21.9
住 宅 使 用 料	4,566,500	49.8	5,908,376	62.8	△ 1,341,876	△ 22.7
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	406,893	4.4	458,300	4.9	△ 51,407	△ 11.2
督 促 手 数 料	0	0.0	600	0.0	△ 600	皆減
合 計	9,176,294	100.0	9,402,483	100.0	△ 226,189	△ 2.4

## ウ. 収入未済額について

収入未済額は次頁の表のとおり403,849千円、前年度対比67,748千円、20.2%の増となっており、市税6,615千円、道支出金36,655千円、繰入金35,948千円などの増によるものである。

収入未済額のうち、国庫支出金、道支出金、繰入金等133,713千円は、翌年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は270,136千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると、4,842千円、1.8%の増となっている。

また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して、自主財源が占める割合は、市税が44.3%、次いで財産収入が19.8%となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税や財産収入などの自主財源の確保を図ることはもとより、未収の状況が続く児童福祉費負担金（保育料）や住宅使用料、土地貸付収入などについては、引き続き、収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税	119,695,928	29.7	113,080,716	33.6	6,615,212	5.8
市 民 税	95,251,926	23.6	92,377,428	27.5	2,874,498	3.1
固 定 資 産 税	20,580,947	5.1	17,323,702	5.2	3,257,245	18.8
都 市 計 画 税	2,728,021	0.7	2,329,999	0.7	398,022	17.1
軽 自 動 車 税	1,135,034	0.3	1,049,587	0.3	85,447	8.1
分 担 金 及 び 負 担 金	22,309,077	5.5	24,371,907	7.3	△ 2,062,830	△ 8.5
児 童 福 祉 費 負 担 金	22,040,807	5.5	22,261,407	6.6	△ 220,600	△ 1.0
知的障がい者福祉費負担金	0	0.0	2,054,700	0.6	△ 2,054,700	皆減
身体障がい者福祉費負担金	0	0.0	8,000	0.0	△ 8,000	皆減
老人保護費負担金	268,270	0.1	47,800	0.0	220,470	461.2
使 用 料 及 び 手 数 料	32,463,682	8.0	33,175,134	9.9	△ 711,452	△ 2.1
庁 舎 使 用 料	0	0.0	338,044	0.1	△ 338,044	皆減
墓 地 使 用 料	1,967,033	0.5	1,743,033	0.5	224,000	12.9
住 宅 使 用 料	28,642,410	7.1	29,195,304	8.7	△ 552,894	△ 1.9
市営住宅駐車場使用料	1,779,639	0.4	1,822,353	0.5	△ 42,714	△ 2.3
督 促 手 数 料	74,600	0.0	76,400	0.0	△ 1,800	△ 2.4
国 庫 支 出 金	9,823,000	2.4	19,520,000	5.8	△ 9,697,000	△ 49.7
社会保障・税番号制度対応補助金	9,823,000	2.4	4,570,000	1.4	5,253,000	114.9
出産・子育て応援交付金	0	0.0	4,522,000	1.3	△ 4,522,000	皆減
社会資本整備総合交付金	0	0.0	3,903,000	1.1	△ 3,903,000	皆減
学校保健特別対策事業費補助金	0	0.0	6,525,000	1.9	△ 6,525,000	皆減
道 支 出 金	74,173,000	18.4	37,518,000	11.2	36,655,000	97.7
財 産 収 入	53,365,617	13.2	53,343,337	15.9	22,280	0.0
土 地 貸 付 収 入	48,140,140	11.9	48,117,860	14.3	22,280	0.0
建 物 貸 付 収 入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.8	3,160,277	0.9	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.5	1,953,200	0.6	0	0.0
繰 入 金	49,717,000	12.3	13,769,000	4.1	35,948,000	261.1
諸 収 入	42,301,815	10.5	41,322,755	12.3	979,060	2.4
奨学資金貸付金元利収入	3,202,000	0.8	3,242,000	1.0	△ 40,000	△ 1.2
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	18,972,869	4.7	18,232,919	5.4	739,950	4.1
医師、医療技術者等修学資金貸付金元利収入	80,000	0.0	330,000	0.1	△ 250,000	△ 75.8
幼稚園教諭等修学資金貸付金元利収入	250,000	0.1	1,025,000	0.3	△ 775,000	△ 75.6
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
生活保護費返還金	18,141,663	4.5	16,935,873	5.0	1,205,790	7.1
雑 入	1,573,283	0.4	1,474,963	0.4	98,320	6.7
合 計	403,849,119	100.0	336,100,849	100.0	67,748,270	20.2

(注) 内訳は主要なものについて記載した。



(4) 歳 出

令和5年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	44,374,155,000	49,404,729,125	△ 5,030,574,125	△ 10.2
決 算 額	B	43,451,021,553	47,986,024,217	△ 4,535,002,664	△ 9.5
執 行 率	B / A	97.9	97.1		0.8
翌 年 度 繰 越 額	C	145,007,000	82,368,000	62,639,000	76.0
不 用 額	A - B - C	778,126,447	1,336,336,908	△ 558,210,461	△ 41.8

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は下表のとおりである。

また、前年度と比較して物件費その他の経費の割合が0.8ポイントの減となり、人件費の割合が0.8ポイントの増となっている。

(単位 円・%)

区 分	人 件 費	物 件 費 そ の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 そ の 経 費
年 度					
令 和 5 年 度	3,639,996,634	39,811,024,919	43,451,021,553	8.4	91.6
令 和 4 年 度	3,639,523,391	44,346,500,826	47,986,024,217	7.6	92.4
増 減	473,243	△ 4,535,475,907	△ 4,535,002,664	0.8	△ 0.8

(注) 上表の人件費は付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは下表のとおりである。

(単位 円)

節 別	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
1. 報 酬		288,065,519	278,047,070	10,018,449
2. 給 料		1,661,675,020	1,601,063,331	60,611,689
3. 職 員 手 当 等		964,341,085	919,383,555	44,957,530
4. 共 済 費		725,915,010	841,029,435	△ 115,114,425
10. 需 用 費		814,464,788	865,199,380	△ 50,734,592
12. 委 託 料		2,342,807,956	2,236,584,841	106,223,115
13. 使用料及び賃借料		318,111,886	323,504,408	△ 5,392,522
14. 工 事 請 負 費		5,172,940,566	2,215,563,323	2,957,377,243
18. 負担金補助及び交付金		5,831,836,244	4,606,419,644	1,225,416,600
19. 扶 助 費		1,997,097,840	1,906,445,309	90,652,531
20. 貸 付 金		247,468,000	225,464,740	22,003,260
22. 償還金利息及び割引料		2,012,207,118	2,128,263,795	△ 116,056,677
24. 積 立 金		13,695,546,794	18,887,228,947	△ 5,191,682,153
27. 繰 出 金		830,940,449	788,633,703	42,306,746

また、付表1(2)に示すとおり、歳出決算総額49,267,888千円のうち、他(特別)会計への繰出金は1,014,433千円であり、差引純歳出額は48,253,455千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は、前年度788,071千円と比較して206,047千円の増となっている。

## ア. 補正予算について

令和5年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算24,728,000千円に対する補正額は19,563,787千円、補正率は79.1%である。

これを前年度(補正額27,865,842千円・補正率132.4%)と比較すると、補正額は8,302,055千円減少し、補正率は29.8ポイント下回っている。

### 補 正 状 況 調 査

(単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	127,585,000	△ 1,992,000	△ 1.6
2.	総 務 費	6,523,486,000	18,352,903,000	281.3
3.	民 生 費	4,735,944,000	629,853,000	13.3
4.	衛 生 費	3,256,379,000	509,140,000	15.6
5.	労 働 費	20,345,000	0	0.0
6.	農 林 水 産 業 費	824,732,000	200,894,000	24.4
7.	商 工 費	195,097,000	113,266,000	58.1
8.	土 木 費	1,627,045,000	△ 131,871,000	△ 8.1
9.	消 防 費	163,059,000	2,945,000	1.8
10.	教 育 費	1,938,147,000	3,579,000	0.2
11.	公 債 費	1,826,337,000	△ 4,000,000	△ 0.2
12.	諸 支 出 金	115,000,000	0	0.0
13.	職 員 費	3,354,834,000	△ 93,037,000	△ 2.8
14.	災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
15.	予 備 費	20,000,000	△ 17,893,000	△ 89.5
合 計		24,728,000,000	19,563,787,000	79.1

## イ. 不用額について

本年度の不用額は778,126千円(前年度不用額1,336,337千円)、予算現額44,374,155千円に対する割合は1.8%(前年度2.7%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	85,201千円	7款. 商 工 費	14,841千円
3款. 民 生 費	216,043千円	8款. 土 木 費	37,921千円
4款. 衛 生 費	198,586千円	10款. 教 育 費	107,723千円
6款. 農 林 水 産 業 費	82,064千円	13款. 職 員 費	14,656千円

予算編成にあたっては、適正な見積りに配慮するとともに、予算執行にあたっては、事務事業それぞれの目的に従い効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	125,593,000	122,838,257	2,754,743	97.8
令 和 4 年 度	127,652,000	119,598,831	8,053,169	93.7
増 減	△ 2,059,000	3,239,426	△ 5,298,426	4.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.8%、2,755千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	24,882,130,980	24,760,606,780	36,323,000	85,201,200	99.5
令 和 4 年 度	30,731,482,000	30,583,631,087	4,570,000	143,280,913	99.5
増 減	△ 5,849,351,020	△ 5,823,024,307	31,753,000	△ 58,079,713	0.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%、36,323千円を翌年度に繰越し、85,201千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	24,770,156,980	24,667,114,889	26,500,000	76,542,091	99.6
徴 税 費	63,961,000	60,736,384	0	3,224,616	95.0
戸籍住民基本台帳費	18,282,000	6,996,884	9,823,000	1,462,116	38.3
選 挙 費	18,513,000	15,322,923	0	3,190,077	82.8
統 計 調 査 費	5,826,000	5,090,664	0	735,336	87.4
監 査 委 員 費	5,392,000	5,345,036	0	46,964	99.1

### 3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	5,382,581,000	5,160,993,924	5,544,000	216,043,076	95.9
令 和 4 年 度	4,622,919,000	4,118,284,642	16,784,000	487,850,358	89.1
増 減	759,662,000	1,042,709,282	△ 11,240,000	△ 271,807,282	6.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.9%、5,544千円を翌年度に繰越し、216,043千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	3,435,547,000	3,340,909,750	5,544,000	89,093,250	97.2
児 童 福 祉 費	1,214,707,000	1,092,583,972	0	122,123,028	89.9
生 活 保 護 費	732,327,000	727,500,202	0	4,826,798	99.3

### 4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	3,765,519,000	3,541,969,047	24,964,000	198,585,953	94.1
令 和 4 年 度	3,747,795,797	3,387,974,626	0	359,821,171	90.4
増 減	17,723,203	153,994,421	24,964,000	△ 161,235,218	3.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.1%、24,964千円を翌年度に繰越し、198,586千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	2,934,569,000	2,745,147,408	13,670,000	175,751,592	93.5
清 掃 費	830,950,000	796,821,639	11,294,000	22,834,361	95.9

## 5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		20,345,000	16,017,250	0	4,327,750	78.7
令和4年度		19,057,000	15,305,085	0	3,751,915	80.3
増減		1,288,000	712,165	0	575,835	△ 1.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は78.7%、4,328千円の不用額を生じている。

## 6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,065,783,000	908,953,104	74,766,000	82,063,896	85.3
令和4年度		1,243,982,200	1,122,187,766	40,157,000	81,637,434	90.2
増減		△ 178,199,200	△ 213,234,662	34,609,000	426,462	△ 4.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は85.3%、74,766千円を翌年度に繰越し、82,064千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費		218,801,000	200,182,622	0	18,618,378	91.5
林業費		34,510,000	34,404,426	0	105,574	99.7
自然保護費		34,173,000	29,908,263	0	4,264,737	87.5
水産業費		778,299,000	644,457,793	74,766,000	59,075,207	82.8

## 7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		308,363,000	293,522,051	0	14,840,949	95.2
令和4年度		414,887,050	396,366,961	0	18,520,089	95.5
増減		△ 106,524,050	△ 102,844,910	0	△ 3,679,140	△ 0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.2%、14,841千円の不用額を生じている。

## 8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,502,981,000	1,465,060,325	0	37,920,675	97.5
令和4年度	1,339,044,000	1,260,940,366	7,807,000	70,296,634	94.2
増 減	163,937,000	204,119,959	△ 7,807,000	△ 32,375,959	3.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.5%、37,921千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	63,915,000	57,192,502	0	6,722,498	89.5
道路橋りょう費	318,146,000	308,230,388	0	9,915,612	96.9
河川費	16,926,000	16,554,188	0	371,812	97.8
都市計画費	357,237,000	346,085,261	0	11,151,739	96.9
住宅費	141,264,000	140,287,749	0	976,251	99.3
港湾費	605,493,000	596,710,237	0	8,782,763	98.5

## 9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	166,939,000	154,604,607	0	12,334,393	92.6
令和4年度	165,931,700	149,817,553	0	16,114,147	90.3
増 減	1,007,300	4,787,054	0	△ 3,779,754	2.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は92.6%、12,334千円の不用額を生じている。

## 10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,954,776,000	1,843,643,201	3,410,000	107,722,799	94.3
令和4年度	1,614,042,200	1,499,985,199	13,050,000	101,007,001	92.9
増 減	340,733,800	343,658,002	△ 9,640,000	6,715,798	1.4

前表のとおり予算現額に対する執行率は94.3%、3,410千円を翌年度に繰越し、107,723千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	239,979,000	218,696,414	0	21,282,586	91.1
小学校費	420,775,000	400,271,521	0	20,503,479	95.1
中学校費	473,226,000	459,010,626	0	14,215,374	97.0
社会教育費	594,039,000	551,082,983	3,410,000	39,546,017	92.8
保健体育費	226,757,000	214,581,657	0	12,175,343	94.6

### 11款. 公債費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	1,822,337,000	1,820,672,090	1,664,910	99.9
令和4年度	1,959,042,000	1,956,684,075	2,357,925	99.9
増減	△ 136,705,000	△ 136,011,985	△ 693,015	0.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.9%、1,665千円の不用額を生じている。  
 決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
長期債元金	1,771,351,194	1,903,044,143	△ 131,692,949	△ 6.9
長期債利子	49,320,896	53,521,987	△ 4,201,091	△ 7.8
一時借入金利子	0	0	0	—
起債前借利子	0	117,945	△ 117,945	皆減
合計	1,820,672,090	1,956,684,075	△ 136,011,985	△ 7.0

- (ア) 一時借入金の借入限度額3,500,000千円に対し、執行はなかった。
- (イ) 令和5年度末市債現在高は、18,566,599千円、前年度(15,718,650千円)と比較すると、2,847,949千円、18.1%の増である。
- (ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

区分	年度	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高
1. 普通債		7,796,168	4,537,003	4,258,766
(1) 総務債		3,835,801	599,924	115,259
(2) 民生債		882	1,668	2,450
(3) 衛生債		154,033	151,957	143,168
(4) 農林水産債		15,100	12,800	8,500
(5) 土木債		780,178	562,309	591,745
(6) 公営住宅債		2,117,581	2,250,559	2,361,111
(7) 教育債		802,258	851,743	873,560
(8) その他		90,335	106,043	162,973
2. 災害復旧債		3,410	5,113	6,814
(1) 土木債		3,410	5,113	6,814
(2) その他		0	0	0
3. その他債		10,767,021	11,176,534	12,127,169
(1) 辺地債		0	0	0
(2) 過疎債		5,871,623	5,533,301	5,792,964
(3) 特別地方債		0	0	0
(4) 枠外債		0	0	0
(5) 調整債		0	0	0
(6) 減収補てん債		41,856	41,856	41,856
(7) 減税補てん債		12,312	22,143	34,931
(8) 財源対策債等		17,670	27,869	40,380
(9) 臨時税収補てん債		0	0	0
(10) 臨時財政対策債		4,394,880	4,868,329	5,245,786
(11) 減税補てん債借換債		0	0	0
(12) 借換債		428,680	681,212	967,612
(13) 地域再生債		0	1,824	3,640
合計		18,566,599	15,718,650	16,392,749



## 12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	115,000,000	115,000,000	0	100.0
令和4年度	115,500,000	115,500,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度対比500千円の減となっており、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	115,000,000	115,500,000	△ 500,000	△ 0.4

## 13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,261,797,000	3,247,140,917	0	14,656,083	99.6
令和4年度	3,273,925,328	3,257,683,326	0	16,242,002	99.5
増 減	△ 12,128,328	△ 10,542,409	0	△ 1,585,919	0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.6%、14,656千円の不用額を生じている。また、支出済額は前年度対比10,542千円の減となっており、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

節別 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,661,675,020	1,601,063,331	60,611,689	3.8
職 員 手 当 等	908,087,639	861,680,672	46,406,967	5.4
共 済 費	677,378,258	794,939,323	△ 117,561,065	△ 14.8

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
令和4年度末職員数	3	331	334
令和5年度中増減数	0	0	0
令和5年度末職員数	3	331	334

## (イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

節別(細節)	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
給料	1,661,675,020	51.2	1,601,063,331	49.3	60,611,689	3.8
職員手当等	908,087,639	28.0	861,680,672	26.5	46,406,967	5.4
内						
扶養手当	35,460,500	1.1	36,696,500	1.1	△ 1,236,000	△ 3.4
期末手当	374,297,951	11.5	336,106,716	10.4	38,191,235	11.4
勤勉手当	237,612,077	7.3	225,598,570	6.9	12,013,507	5.3
寒冷地手当	34,175,532	1.1	34,689,180	1.1	△ 513,648	△ 1.5
時間外勤務手当	100,172,633	3.1	94,951,172	2.9	5,221,461	5.5
特殊勤務手当	14,378,475	0.5	20,994,699	0.7	△ 6,616,224	△ 31.5
通勤手当	18,639,528	0.6	18,805,401	0.6	△ 165,873	△ 0.9
管理職手当	30,540,000	1.0	30,540,000	1.0	0	0.0
休日勤務手当	3,905,745	0.1	4,388,006	0.1	△ 482,261	△ 11.0
夜間勤務手当	3,961,252	0.1	4,319,528	0.1	△ 358,276	△ 8.3
住居手当	33,873,200	1.0	33,166,900	1.0	706,300	2.1
児童手当	20,775,000	0.7	20,905,000	0.7	△ 130,000	△ 0.6
管理職員特別勤務手当	195,000	0.0	519,000	0.0	△ 324,000	△ 62.4
地域手当	100,746	0.0	0	0.0	100,746	皆増
共済費	677,378,258	20.9	794,939,323	24.5	△ 117,561,065	△ 14.8
内						
共済組合負担金	491,960,053	15.2	483,321,812	14.9	8,638,241	1.8
福祉協会負担金	1,157,208	0.0	1,096,582	0.0	60,626	5.5
退職手当組合負担金	168,588,228	5.2	293,251,740	9.0	△ 124,663,512	△ 42.5
公務災害補償基金負担金	3,252,379	0.1	3,293,725	0.1	△ 41,346	△ 1.3
再任用雇用保険負担金	1,034,474	0.0	549,302	0.0	485,172	88.3
公立学校共済負担金	3,278,723	0.1	2,435,410	0.1	843,313	34.6
社会保険料	8,107,193	0.3	10,990,752	0.4	△ 2,883,559	△ 26.2
合計	3,247,140,917	100.0	3,257,683,326	100.0	△ 10,542,409	△ 0.3

(注) 事業費支弁人件費を含む。

## 14款. 災害復旧費

## 予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	10,000	0	0	10,000	0.0
令和4年度	2,074,700	2,064,700	0	10,000	99.5
増減	△ 2,064,700	△ 2,064,700	0	0	△ 99.5

上表のとおり予算現額に対する執行はなく、10千円の不用額を生じている。  
目別内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 目別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾施設災害復旧費	10,000	0	0	10,000	0.0

15款. 予 備 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	20,000	0	20,000	0.0
令 和 4 年 度	27,394,150	0	27,394,150	0.0
増 減	△ 27,374,150	0	△ 27,374,150	0.0

## (5) む す び

令和5年度一般会計の決算額は歳入43,801,884千円、前年度対比5,158,461千円、10.5%の減、歳出43,451,022千円、前年度対比4,535,002千円、9.5%の減となったところである。

この結果、形式収支は350,862千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、339,568千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は27,759,622千円、前年度対比8,441,034千円、23.3%減少し、自主財源比率は63.4%となり、地方交付税や市債等の依存財源の総額は16,042,262千円、前年度対比3,282,573千円、25.7%増加し、依存財源比率は36.6%となったところである。

これは、寄附金や繰入金などの自主財源が減少したことが主な要因となっており、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金などの依存財源の増加は見込めないものと予想されることから、さらなる自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、調定額を前年度と比較すると、個人市民税33,830千円、2.7%の減、法人市民税7,664千円、3.7%の減、固定資産税25,399千円、2.5%の増、市税全体15,295千円、0.5%の減となり、収入済額では2,924,799千円、前年度対比21,015千円、0.7%の減となり、収入率は96.0%で前年度対比0.2%の減となったところである。

また、ふるさと納税などを受け入れる寄附金は、収入額が12,558,871千円、前年度対比5,053,911千円、28.7%の減と、大きな減少となったところであり、当市においては貴重な自主財源のひとつでもあることから、今後、国による制度の見直しなど、ふるさと納税を取り巻く環境の変化が懸念されるところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政収入額が前年度対比3.0%の増、基準財政需要額が1.0%の増となり、交付額は前年度対比1,104千円、0.02%の増、特別交付税においては、前年度対比41,654千円、4.3%の増となり、全体では42,758千円、0.7%増の6,525,719千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比20.2%増の403,849千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては、1.8%増の270,136千円となっており、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の18.9%を占める義務的経費は、前年度対比1.5%増の8,224,360千円となっており、この要因は人件費21,833千円、0.6%の減、公債費135,996千円、7.0%の減となったものの、扶助費280,948千円、10.7%の増となったことによるものである。

投資的経費においては、じん荼焼却場整備事業、(仮称)花咲港・厚床ふるさと館整備事業や畜産クラスター事業などが終了しているものの、新庁舎建設事業、障がい福祉サービス事業所建設補助事業や根室港区港湾施設改良整備事業などが増加したことにより、前年度対比3,485,922千円、105.1%の増となったところである。

令和5年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、経常収支比率は88.0%で前年度対比0.7ポイント悪化し、財政力指数も0.340で前年度対比0.003ポイント悪化しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、歯止めがかからない人口減少に起因する労働人口の流出や物価高騰などによる市中経済への影響が懸念されるなど、当市を取り巻く厳しい行財政環境の中、大規模地震などに備えた防災・減災対策や少子・高齢化対策、地域経済活性化施策など多くの行政需要が見込まれることから、限られた財源を最大限に有効活用を図るとともに、各種計画の施策展開と「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

# 特 別 会 計



## 6. 特別会計

### 【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

#### (1) 決算の概要

当会計の予算現額14,937千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額2,746千円を、市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 13,127千円（予算現額に対する執行率 87.9%）  
 歳出 10,382千円（予算現額に対する執行率 69.5%）

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	14,937,000	0	14,937,000	13,127,340	△ 1,809,660	87.9	85.2
歳出	14,937,000	0	14,937,000	10,381,658	△ 4,555,342	69.5	70.7
差引残額	0	0	0	2,745,682	—	—	—

#### (2) 歳入

収入済額は、予算額に対して1,810千円、12.1%の減となっている。

また、前年度決算額10,489千円と比較すると、2,639千円、25.2%の増となっている。

これは、共済会費収入405千円の減となったものの、市民交通共済基金繰入金3,226千円の増となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	5,520,000	5,156,900	5,156,900	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	1,000	1,498	1,498	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	9,416,000	7,968,942	7,968,942	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	282,000	116,500	116,500	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	9,134,000	7,852,442	7,852,442	0	0	100.0	100.0
歳入合計	14,937,000	13,127,340	13,127,340	0	0	100.0	100.0

#### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で69.5%となり、4,555千円の不用額を生じている。これは、共済事業費の共済見舞金残額2,760千円、需用費残額1,266千円が主なものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 決算額	比較増減
1. 交通共済費	14,937,000	10,381,658	69.5	4,555,342	8,706,273	1,675,385
1. 総務管理費	5,674,000	5,193,230	91.5	480,770	1,965,047	3,228,183
2. 共済事業費	9,263,000	5,188,428	56.0	4,074,572	6,741,226	△ 1,552,798
歳出合計	14,937,000	10,381,658	69.5	4,555,342	8,706,273	1,675,385

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は、下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
令 和 5 年 度	9,482	41.9	10 (0)	630,000
令 和 4 年 度	10,519	45.5	13 (0)	2,115,000
令 和 3 年 度	11,093	46.6	7 (0)	480,000

#### (4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおりであるが、歳入においては、自主財源である共済会費収入が、加入者数及び加入率ともに減少し、財源確保が厳しい状況となってきたが、歳出においては、共済見舞金給付件数及び給付額が低い水準で推移したことにより、2,746千円を共済基金に繰入れる決算となったところである。

本共済制度においては、加入者数、加入率ともに年々減少傾向にあり、今後の健全な運営を図るためには、関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもと、より一層加入者数及び加入率の向上に努力を望むものである。



## 【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額3,384,421千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額15,492千円のうち、3,189千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、12,303千円を翌年度に繰越す決算となったが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、4,501千円の赤字となったものである。

歳入 3,203,051千円 (予算現額に対する執行率 94.6%)  
 歳出 3,187,560千円 (予算現額に対する執行率 94.2%)

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	3,387,353,000	△ 2,932,000	3,384,421,000	3,203,051,369	△ 181,369,631	94.6	94.2
歳出	3,387,353,000	△ 2,932,000	3,384,421,000	3,187,559,692	△ 196,861,308	94.2	93.4
差引残高	0	0	0	15,491,677	—	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して181,370千円の減となっており、これは、道支出金172,580千円の減によるものである。

また、前年度決算額3,306,948千円と比較すると、103,897千円、3.1%の減となっているが、これは、国民健康保険税61,371千円、道支出金39,629千円、繰越金14,189千円などが減となったことによるものである。

収入未済額は116,157千円であり、前年度の138,125千円と比較すると、21,968千円、15.9%の減となったものである。

なお、この収入未済額は国民健康保険税及び督促手数料であるが、国民健康保険税が116,156千円と大半を占めている状況となっている。

また、不納欠損額は21,793千円で、前年度と比較すると4,847千円の増となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況及び過去の推移は下表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は84.0%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

保険税の収入率は、前年度から若干の改善がみられるが、不納欠損額が増加しているものの、収入未済額は減少していることから、引き続き、自主納入を推進する一方、税負担の公平性を確保するため、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、更なる収入の確保を望むものである。

#### 国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	5	724,179,400	694,024,278	95.8	0	11,300	30,166,422
	4	796,918,600	759,485,800	95.3	0	0	37,432,800
	3	789,290,300	748,995,534	94.9	0	9,800	40,304,566
滞納繰越分	5	137,233,250	29,453,691	21.5	21,793,078	3,200	85,989,681
	4	143,000,788	25,363,468	17.7	16,946,570	0	100,690,750
	3	150,759,504	38,239,796	25.4	9,053,486	0	103,466,222
合計	5	861,412,650	723,477,969	84.0	21,793,078	14,500	116,156,103
	4	939,919,388	784,849,268	83.5	16,946,570	0	138,123,550
	3	940,049,804	787,235,330	83.7	9,053,486	9,800	143,770,788

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 国民健康保険税	719,884,000	861,412,650	723,477,969	21,793,078	14,500	116,156,103	84.0	83.5
2. 使用料及び手数料	3,000	1,300	0	500	0	800	0.0	4.4
3. 国庫支出金	115,000	141,000	141,000	0	0	0	100.0	100.0
4. 道支出金	2,308,756,000	2,136,176,108	2,136,176,108	0	0	0	100.0	100.0
5. 財産収入	6,000	4,706	4,706	0	0	0	100.0	100.0
6. 繰入金	350,116,000	317,856,164	317,856,164	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰越金	5,000	20,064,259	20,064,259	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	5,536,000	5,331,163	5,331,163	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	3,384,421,000	3,340,987,350	3,203,051,369	21,793,578	14,500	116,156,903	95.9	95.8

### (3) 歳 出

支出済額の予算現額に対する執行率は94.2%となり、196,861千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額と比較すると、89,706千円、2.7%の減となったものである。

この要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などが減少したことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		年 度		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	1,760,830,305	1,822,697,285	1,921,604,482
	療 養 費	14,504,825	10,885,826	13,156,185
	高 額 療 養 費	294,830,446	280,781,574	314,547,366
	葬 祭 費	1,230,000	1,710,000	1,710,000
	移 送 費	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金	8,344,845	9,770,449	9,368,267
	傷 病 手 当 金	0	366,322	31,600
	計	2,079,740,421	2,126,211,456	2,260,417,900
平均被保険者数(人)		5,969	6,399	6,775
受診件数(件)		79,110	82,340	86,610
保険税(現年度課税分)		694,024,278	759,485,800	748,995,534
税の保険給付費に占める割合		33.4	35.7	33.1

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	114,694,000	106,406,178	92.8	8,287,822	114,062,499	△ 7,656,321
1 . 総務管理費	109,785,000	102,503,236	93.4	7,281,764	110,300,215	△ 7,796,979
2 . 徴 税 費	4,909,000	3,902,942	79.5	1,006,058	3,762,284	140,658
2 . 保 険 給 付 費	2,257,170,000	2,083,656,563	92.3	173,513,437	2,130,266,676	△ 46,610,113
1 . 療 養 諸 費	1,948,763,315	1,779,247,912	91.3	169,515,403	1,837,633,291	△ 58,385,379
2 . 高 額 療 養 費	294,986,685	294,830,446	99.9	156,239	280,781,574	14,048,872
3 . 葬 祭 諸 費	1,710,000	1,230,000	71.9	480,000	1,710,000	△ 480,000
4 . 移 送 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	11,505,000	8,348,205	72.6	3,156,795	9,775,489	△ 1,427,284
6 . 傷 病 手 当 金	105,000	0	0.0	105,000	366,322	△ 366,322
3 . 国民健康保険事業費納付金	974,070,000	974,070,000	100.0	0	1,004,753,000	△ 30,683,000
4 . 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	137	13.7	863	97	40
5 . 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
6 . 保 健 事 業 費	32,129,000	20,072,108	62.5	12,056,892	21,106,680	△ 1,034,572
7 . 基 金 積 立 金	6,000	4,706	78.4	1,294	4,493	213
8 . 公 債 費	200,000	0	0.0	200,000	0	0
9 . 諸 支 出 金	5,150,000	3,350,000	65.0	1,800,000	7,072,657	△ 3,722,657
10 . 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
歳 出 合 計	3,384,421,000	3,187,559,692	94.2	196,861,308	3,277,266,102	△ 89,706,410

#### (4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおり15,492千円の黒字決算となり、このうち3,189千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、12,303千円を翌年度に繰越したものであるが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、4,501千円の赤字となったところである。

歳入においては、前年度決算額と比較すると、103,897千円、3.1%の減となっているが、これは、国民健康保険税61,371千円、道支出金39,629千円、繰越金14,189千円などが減となったことによるものである。

一方、歳出においては、総務費で7,656千円、保険給付費46,610千円、国民健康保険事業費納付金30,683千円などの減により、歳出全体では89,706千円、2.7%の減となったものである。

依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行、被保険者の減少等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額23,528千円に対する決算額は、下表に示すとおり、歳入歳出ともに23,250千円で、予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

歳入 23,250千円 (予算現額に対する執行率 98.8%)  
 歳出 23,250千円 (予算現額に対する執行率 98.8%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	23,528,000	0	23,528,000	23,249,902	△ 278,098	98.8	97.8
歳出	23,528,000	0	23,528,000	23,249,902	△ 278,098	98.8	97.8
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して278千円の減となっている。

前年度の決算額22,534千円と比較すると、715千円、3.2%の増となっている。

これは、繰入金930千円の増となったことが主な要因である。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,851千円の解消については、当会計の貴重な自主財源であり、受益者負担の公平性の観点から積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	3,162,000	5,859,000	3,007,620	0	2,851,380	51.3	53.1
2. 繰入金	20,366,000	20,242,282	20,242,282	0	0	100.0	100.0
歳入合計	23,528,000	26,101,282	23,249,902	0	2,851,380	89.1	89.6

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で98.8%となり、278千円の不用額を生じている。

前年度決算額22,534千円と比較すると、715千円、3.2%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料で、715千円の増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	23,528,000	23,249,902	98.8	278,098	22,534,457	715,445
歳出合計	23,528,000	23,249,902	98.8	278,098	22,534,457	715,445

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると、715千円、3.2ポイントの増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから、使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計からの繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、施設の経費削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置が行われるよう望むものである。

## 【根室市農業用水事業特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額109,581千円に対する決算額は、下表に示すとおり、歳入歳出ともに107,646千円で、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。

歳入 107,646千円 (予算現額に対する執行率 98.2%)  
 歳出 107,646千円 (予算現額に対する執行率 98.2%)

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	105,243,000	4,338,000	109,581,000	107,646,119	△ 1,934,881	98.2	83.5
歳出	105,243,000	4,338,000	109,581,000	107,646,119	△ 1,934,881	98.2	81.8
差引残額	0	0	0	0	—	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して1,935千円の減となったが、これは、使用料1,421千円の増となったものの、繰入金3,188千円の減となったことなどによるものである。

また、前年度決算額91,744千円と比較すると、15,902千円、17.3%の増となっている。

これは、使用料及び手数料1,892千円、諸収入2,362千円の減となったものの、繰入金20,156千円の増となったことなどによるものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	39,230,000	40,475,102	40,475,102	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	39,054,000	40,475,102	40,475,102	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	176,000	0	0	0	0	0.0	100.0
2. 財産収入	7,000	1,206	1,206	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	42,443,000	39,254,955	39,254,955	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	2,001,000	2,014,856	2,014,856	0	0	100.0	100.0
5. 市債	25,900,000	25,900,000	25,900,000	0	0	100.0	100.0
歳入合計	109,581,000	107,646,119	107,646,119	0	0	100.0	100.0

### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率が98.2%となり、1,935千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額と比較すると、17,749千円、19.7%の増となり、これは、農業用水事業費の工事請負費14,022千円、公債費5,067千円の増となったことなどによるものである。

当会計の歳出決算状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農業用水事業費	97,796,000	95,866,996	98.0	1,929,004	83,184,564	12,682,432
2. 基金積立金	7,000	1,206	17.2	5,794	896	310
3. 公 債 費	11,778,000	11,777,917	100.0	83	6,711,401	5,066,516
歳 出 合 計	109,581,000	107,646,119	98.2	1,934,881	89,896,861	17,749,258

#### (4) む す び

当会計の本年度決算状況は、以上のとおりであり、歳出において、国営環境保全型かんがい排水事業負担金の財源として、農業用水事業債25,900千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に、安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管に対しては万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額2,133,971千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額17,866千円のうち、210千円を介護保険事業運営基金に繰入れ、17,656千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 2,050,672千円 (予算現額に対する執行率 96.1%)  
 歳出 2,032,806千円 (予算現額に対する執行率 95.3%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予 算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	2,062,180,000	71,791,000	2,133,971,000	2,050,671,825	△ 83,299,175	96.1	96.1
歳出	2,062,180,000	71,791,000	2,133,971,000	2,032,805,379	△ 101,165,621	95.3	94.4
差引残額	0	0	0	17,866,446	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して83,299千円3.9%の減となっている。

これは、介護保険料1,994千円などが増となったものの、国庫支出金25,174千円、支払基金交付金24,292千円、道支出金12,074千円、繰入金23,590千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額1,982,071千円と比較すると、68,601千円、3.5%の増となっており、これは、介護保険料5,542千円、国庫支出金7,039千円などが減となったものの、支払基金交付金15,814千円、繰入金41,995千円、繰越金17,264千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は7,428千円で、前年度の9,346千円と比較すると、1,918千円の減となったものである。なお、この収入未済額は介護保険料である。

また、不納欠損額は3,142千円で、前年度と比較すると1,037千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は97.4%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	5	384,484,600	382,318,600	99.4	0	197,300	2,363,300
	4	389,737,100	387,583,800	99.4	0	137,200	2,290,500
	3	395,040,700	392,859,599	99.4	0	455,000	2,636,101
滞納繰越分	5	9,345,735	1,138,912	12.2	3,142,496	0	5,064,327
	4	10,573,522	1,416,093	13.4	2,105,094	2,900	7,055,235
	3	12,665,563	2,429,721	19.2	2,298,421	0	7,937,421
合計	5	393,830,335	383,457,512	97.4	3,142,496	197,300	7,427,627
	4	400,310,622	388,999,893	97.2	2,105,094	140,100	9,345,735
	3	407,706,263	395,289,320	97.0	2,298,421	455,000	10,573,522



当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介護保険料	381,464,000	393,830,335	383,457,512	3,142,496	197,300	7,427,627	97.4	97.2
2. 使用料及び手数料	10,000	900	900	0	0	0	100.0	100.0
3. 国庫支出金	497,491,000	472,316,730	472,316,730	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	521,605,000	497,313,019	497,313,019	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	297,721,000	285,646,665	285,646,665	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	8,000	7,504	7,504	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	397,770,000	374,179,541	374,179,541	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	4,022,000	3,869,694	3,869,694	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	33,880,000	33,880,260	33,880,260	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	2,133,971,000	2,061,044,648	2,050,671,825	3,142,496	197,300	7,427,627	99.5	99.4

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で95.3%となり、101,166千円の不用額を生じている。これは、保険給付費71,404千円、地域支援事業費24,938千円などに残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、84,771千円の増となったものである。

これは、保険給付費66,505千円、諸支出金16,813千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	75,536,000	71,906,521	95.2	3,629,479	69,101,431	2,805,090
1. 総務管理費	61,784,000	59,147,276	95.7	2,636,724	54,317,089	4,830,187
2. 徴収費	4,320,000	3,520,309	81.5	799,691	3,736,508	△ 216,199
3. 介護認定審査会費	9,432,000	9,238,936	98.0	193,064	11,047,834	△ 1,808,898
2. 保 険 給 付 費	1,864,892,000	1,793,487,645	96.2	71,404,355	1,726,982,630	66,505,015
1. 介護給付費	1,677,569,956	1,615,254,069	96.3	62,315,887	1,553,087,486	62,166,583
2. 介護予防給付費	67,165,271	65,139,002	97.0	2,026,269	59,742,321	5,396,681
3. 高額介護給付費	34,459,657	34,459,657	100.0	0	31,847,025	2,612,632
4. 高額医療合算介護給付費	4,631,116	3,231,824	69.8	1,399,292	3,014,026	217,798
5. 市町村特別給付費	10,940,000	9,178,477	83.9	1,761,523	10,878,544	△ 1,700,067
6. 特定入所者介護サービス費	68,505,000	64,607,531	94.3	3,897,469	66,815,851	△ 2,208,320
7. その他諸費	1,621,000	1,617,085	99.8	3,915	1,597,377	19,708
3. 保 健 福 祉 事 業 費	2,411,000	2,304,400	95.6	106,600	2,291,300	13,100
4. 地 域 支 援 事 業 費	156,700,000	131,762,300	84.1	24,937,700	133,128,446	△ 1,366,146
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	69,098,000	56,885,895	82.3	12,212,105	57,846,286	△ 960,391
2. 一般介護予防事業費	8,623,000	5,686,760	65.9	2,936,240	4,568,136	1,118,624
3. 包括的支援事業・任意事業費	78,711,000	68,973,194	87.6	9,737,806	70,500,772	△ 1,527,578
4. その他諸費	268,000	216,451	80.8	51,549	213,252	3,199
5. 基 金 積 立 金	8,000	7,504	93.8	496	6,913	591
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	33,414,000	33,337,009	99.8	76,991	16,523,614	16,813,395
8. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
歳 出 合 計	2,133,971,000	2,032,805,379	95.3	101,165,621	1,948,034,334	84,771,045

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、介護保険事業運営基金より34,000千円を取り崩し、歳入歳出差引残額17,866千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、支払基金交付金の前年度精算に伴う210千円の増や国・道交付金の今年度の概算交付において、17,641千円の超過交付となったことによるものである。

また、本事業を運営する財源は介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は23%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は27%となっているところである。

今後、介護を必要とする方が適切な介護保険サービスを受けられるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画のもとで、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額471,549千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額2,554千円は、翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 457,777千円 (予算現額に対する執行率 97.1%)  
 歳出 455,224千円 (予算現額に対する執行率 96.5%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	476,169,000	△ 4,620,000	471,549,000	457,777,136	△ 13,771,864	97.1	98.0
歳出	476,169,000	△ 4,620,000	471,549,000	455,223,600	△ 16,325,400	96.5	97.9
差引残額	0	0	0	2,553,536	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して13,772千円、2.9%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料6,322千円、諸収入6,699千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額449,761千円と比較すると、8,016千円、1.8%の増となっており、これは、諸収入3,051千円の減となったものの、後期高齢者医療保険料5,367千円、繰入金6,331千円などの増となったことによるものである。

収入未済額は3,776千円で、前年度の3,356千円と比較すると、420千円の増となったものである。

なお、この収入未済額は後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は459千円で、前年度と比較すると24千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.8%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	5	315,962,000	314,360,700	99.5	0	335,300	1,936,600
	4	311,454,800	309,458,000	99.4	0	209,300	2,206,100
	3	302,034,100	301,405,410	99.8	0	241,400	870,090
滞 納 繰 越 分	5	3,355,752	1,057,503	31.5	458,600	0	1,839,649
	4	2,177,530	593,366	27.2	434,512	0	1,149,652
	3	4,284,057	1,544,317	36.0	1,432,300	0	1,307,440
合 計	5	319,317,752	315,418,203	98.8	458,600	335,300	3,776,249
	4	313,632,330	310,051,366	98.9	434,512	209,300	3,355,752
	3	306,318,157	302,949,727	98.9	1,432,300	241,400	2,177,530

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	321,740,000	319,317,752	315,418,203	458,600	335,300	3,776,249	98.8	98.9
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	—	—
3. 国 庫 支 出 金	43,000	0	0	0	0	0	—	—
4. 繰 入 金	138,739,000	137,261,736	137,261,736	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	779,800	779,800	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	11,016,000	4,317,397	4,317,397	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	471,549,000	461,676,685	457,777,136	458,600	335,300	3,776,249	99.2	99.2

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.5%となり、16,325千円の不用額を生じている。

これは、総務費2,429千円、広域連合納付金6,848千円、保健事業費5,768千円などで残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、6,243千円の増となったものであり、これは、総務費2,986千円などが減となったものの、広域連合納付金9,119千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	21,715,000	19,285,808	88.8	2,429,192	22,271,925	△ 2,986,117
1. 総務管理費	18,989,000	17,744,051	93.4	1,244,949	20,498,714	△ 2,754,663
2. 徴 収 費	2,726,000	1,541,757	56.6	1,184,243	1,773,211	△ 231,454
2. 広域連合納付金	438,552,000	431,703,719	98.4	6,848,281	422,584,770	9,118,949
3. 保 健 事 業 費	9,882,000	4,113,873	41.6	5,768,127	3,976,177	137,696
4. 諸 支 出 金	1,100,000	120,200	10.9	979,800	148,100	△ 27,900
5. 予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
歳 出 合 計	471,549,000	455,223,600	96.5	16,325,400	448,980,972	6,242,628

### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において97.1%の執行率を確保し、歳出は96.5%という執行率の結果から、2,554千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
定額の資金を運用する基金の運用状況



## 7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 8. 財産に関する調書

財産については、令和6年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

## 9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

### (1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,043,047千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は、30件3,449,804千円、償還額は、1件66,600千円の償還があり32件2,649,604千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は、1件800,200千円で、現金として242,847千円が保有されているものである。

また、現金については、定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、下表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区 分		令和6年3月31日現在		
		件 数	金 額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	216	568,574,913
		本 年 度	2	523,584
		計	218	569,098,497
金	基 金 の 額	229	1,043,046,515	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	32	2,649,603,618	
	貸 付 残 額	1	800,200,000	
況	年 度 末 基 金 ( 現 金 ) 残 高	—	242,846,515	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,752千円をもって運用されたものである。  
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。  
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,752千円が保有されているものである。  
 また、現金については、定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。  
 基金の運用状況は、下表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況  
 (単位 円)

区 分	令和6年3月31日現在	
	件 数	金 額
元 金	5	4,500,000
基 利 息	前年度以前	8,251,806
	本 年 度	251
	計	8,252,057
金 基 金 の 額	372	12,752,057
運 貸 付 額	前年度以前	2,265,000
	本 年 度	0
	計	2,265,000
状 償 還 額	39	2,265,000
況 貸 付 残 額	0	0
年度末基金(現金)残高	—	12,752,057

(3) 根室市母子家庭等入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。  
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は、1件300千円で、貸付累計は、490件75,250千円、償還金は、358件60,913千円となっている。  
 この結果、年度末における貸付残額は、132件14,337千円で、現金として7,699千円が保有されているものである。  
 また、貸付利息は、一般会計に収納済であり、現金については、普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。  
 基金の運用状況は、下表のとおりである。

母子家庭等入学準備資金貸付基金運用状況  
 (単位 円)

区 分	令和6年3月31日現在	
	件 数	金 額
基 金 の 額	19	22,036,000
運 貸 付 額	前年度以前	74,950,000
	本 年 度	300,000
	計	75,250,000
状 償 還 額	358	60,913,000
況 貸 付 残 額	132	14,337,000
年度末基金(現金)残高	—	7,699,000



付	表
---	---

令和5年度根室市各会計決算審査資料



# 目 次

1.	令和5年度	歳入歳出決算総括表.....	53
2.	令和5年度	一般会計款別歳入歳出決算調.....	54
3.	令和5年度	一般会計款別歳入歳出 年度別比較表.....	56
4.	令和5年度	一般会計歳出款別・節別一覧表.....	58
5.	令和5年度	各特別会計歳出節別一覧表.....	59



# 1. 令和5年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区 分 会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出差引 残 高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)			実質収支額 (C)-(D)			
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 比 率		繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額		計	予 算 現 額 対 対 する 比 率	
一 般 会 計	44,374,155,000	87.8	43,801,884,073	88.2	98.7	43,451,021,553	88.2	97.9	350,862,520	0	11,294,000	0	11,294,000	0.0	339,568,520	
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	14,937,000	0.0	13,127,340	0.0	87.9	10,381,658	0.0	69.5	2,745,682	0	0	0	0	0.0	2,745,682
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,384,421,000	6.7	3,203,051,369	6.5	94.6	3,187,559,692	6.5	94.2	15,491,677	0	0	0	0	0.0	15,491,677
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,528,000	0.0	23,249,902	0.0	98.8	23,249,902	0.0	98.8	0	0	0	0	0	0.0	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	109,581,000	0.2	107,646,119	0.2	98.2	107,646,119	0.2	98.2	0	0	0	0	0	0.0	0
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	2,133,971,000	4.2	2,050,671,825	4.1	96.1	2,032,805,379	4.1	95.3	17,866,446	0	0	0	0	0.0	17,866,446
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	471,549,000	0.9	457,777,136	0.9	97.1	455,223,600	0.9	96.5	2,553,536	0	0	0	0	0.0	2,553,536
	小 計	6,137,987,000	12.2	5,855,523,691	11.8	95.4	5,816,866,350	11.8	94.8	38,657,341	0	0	0	0	0.0	38,657,341
合 計	50,512,142,000	100.0	49,657,407,764	100.0	98.3	49,267,887,903	100.0	97.5	389,519,861	0	11,294,000	0	11,294,000	0.0	378,225,861	

(2) 純計決算額

(単位 円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	43,801,884,073		0	43,801,884,073	43,451,021,553	1,014,432,878	42,436,588,675	350,862,520	1,365,295,398
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	13,127,340	116,500	13,010,840	10,381,658		10,381,658	2,745,682	2,629,182
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,203,051,369	317,856,164	2,885,195,205	3,187,559,692		3,187,559,692	15,491,677	△ 302,364,487
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,249,902	20,242,282	3,007,620	23,249,902		23,249,902	0	△ 20,242,282
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	107,646,119	14,760,391	92,885,728	107,646,119		107,646,119	0	△ 14,760,391
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	2,050,671,825	340,179,541	1,710,492,284	2,032,805,379		2,032,805,379	17,866,446	△ 322,313,095
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	457,777,136	321,278,000	136,499,136	455,223,600		455,223,600	2,553,536	△ 318,724,464
	小 計	5,855,523,691	1,014,432,878	4,841,090,813	5,816,866,350	0	5,816,866,350	38,657,341	△ 975,775,537
合 計	49,657,407,764	1,014,432,878	48,642,974,886	49,267,887,903	1,014,432,878	48,253,455,025	389,519,861	389,519,861	

## 2. 令和5年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に		
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	比較した収入 済額の増△減 金額	割合	
市 税	2,844,270,000	11.5	0	0	2,844,270,000	6.4	3,046,635,240	6.9	107.1	2,924,799,111	6.7	102.8	96.0	2,140,201	23.3	0.1	119,695,928	29.6	3.9	80,529,111	2.8
地方譲与税	137,666,000	0.6	48,000	0	137,714,000	0.3	140,511,667	0.3	102.0	140,511,667	0.3	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,797,667	2.0
利子割交付金	1,386,000	0.0	0	0	1,386,000	0.0	1,087,000	0.0	78.4	1,087,000	0.0	78.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 299,000	△ 21.6
配当割交付金	9,053,000	0.0	0	0	9,053,000	0.0	10,039,000	0.0	110.9	10,039,000	0.0	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	986,000	10.9
株式等譲渡所得割交付金	7,925,000	0.0	0	0	7,925,000	0.0	11,534,000	0.0	145.5	11,534,000	0.0	145.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,609,000	45.5
法人事業税交付金	34,547,000	0.1	0	0	34,547,000	0.1	51,132,000	0.1	148.0	51,132,000	0.1	148.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,585,000	48.0
地方消費税交付金	635,468,000	2.6	0	0	635,468,000	1.4	665,432,000	1.5	104.7	665,432,000	1.5	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,964,000	4.7
ゴルフ場利用税交付金	729,000	0.0	0	0	729,000	0.0	701,848	0.0	96.3	701,848	0.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 27,152	△ 3.7
環境性能割交付金	8,407,000	0.0	0	0	8,407,000	0.0	13,724,000	0.0	163.2	13,724,000	0.0	163.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,317,000	63.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,491,000	0.1	0	0	13,491,000	0.0	21,080,000	0.0	156.3	21,080,000	0.0	156.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,589,000	56.3
地方特例交付金	11,584,000	0.0	0	0	11,584,000	0.0	12,969,000	0.0	112.0	12,969,000	0.0	112.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,385,000	12.0
地方交付税	6,143,634,000	24.8	382,085,000	0	6,525,719,000	14.7	6,525,719,000	14.8	100.0	6,525,719,000	14.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,938,000	0.0	0	0	1,938,000	0.0	1,509,000	0.0	77.9	1,509,000	0.0	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 429,000	△ 22.1
分担金及び負担金	135,444,000	0.5	2,703,000	0	138,147,000	0.3	153,378,393	0.3	111.0	129,006,616	0.3	93.4	84.1	2,062,700	22.5	1.3	22,309,077	5.5	14.5	△ 9,140,384	△ 6.6
使用料及び手数料	414,824,000	1.7	79,000	0	414,903,000	0.9	426,655,465	1.0	102.8	389,218,390	0.9	93.8	91.2	4,973,393	54.2	1.2	32,463,682	8.0	7.6	△ 25,684,610	△ 6.2
国庫支出金	2,084,104,000	8.4	742,711,000	19,520,000	2,846,335,000	6.4	2,840,768,964	6.4	99.8	2,830,945,964	6.5	99.5	99.7	0	0.0	0.0	9,823,000	2.4	0.3	△ 15,389,036	△ 0.5
道支出金	1,008,312,000	4.1	199,170,000	37,518,000	1,245,000,000	2.8	1,209,609,742	2.7	97.2	1,135,436,742	2.6	91.2	93.9	0	0.0	0.0	74,173,000	18.4	6.1	△ 109,563,258	△ 8.8
財産収入	71,791,000	0.3	1,920,000	0	73,711,000	0.2	124,936,526	0.3	169.5	71,570,909	0.2	97.1	57.3	0	0.0	0.0	53,365,617	13.2	42.7	△ 2,140,091	△ 2.9
寄附金	800,010,000	3.2	11,758,896,000	0	12,558,906,000	28.3	12,558,871,047	28.4	100.0	12,558,871,047	28.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 34,953	0.0
繰入金	5,263,927,000	21.3	5,557,019,000	13,769,000	10,834,715,000	24.4	10,328,055,662	23.4	95.3	10,278,338,662	23.5	94.9	99.5	0	0.0	0.0	49,717,000	12.3	0.5	△ 556,376,338	△ 5.1
繰越金	10,000	0.0	962,750,000	11,561,000	974,321,000	2.2	974,321,102	2.2	100.0	974,321,102	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	102	0.0
諸収入	387,880,000	1.6	22,640,000	0	410,520,000	0.9	475,798,980	1.1	115.9	433,497,165	1.0	105.6	91.1	0	0.0	0.0	42,301,815	10.5	8.9	22,977,165	5.6
市債	4,711,600,000	19.1	△ 66,600,000	0	4,645,000,000	10.5	4,619,300,000	10.4	99.4	4,619,300,000	10.5	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 25,700,000	△ 0.6
自動車取得税交付金	0	0.0	366,000	0	366,000	0.0	1,139,850	0.0	311.4	1,139,850	0.0	311.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	773,850	211.4
合 計	24,728,000,000	100.0	19,563,787,000	82,368,000	44,374,155,000	100.0	44,214,909,486	100.0	99.6	43,801,884,073	100.0	98.7	99.1	9,176,294	100.0	0.0	403,849,119	100.0	0.9	△ 572,270,927	△ 1.3

(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	算				現				額			支出			額			翌年度繰越額			不			用			額				
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越金	予備費充用増△減		金額	構成 比率	金額	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰 越	繰越 明許 費	事故 繰越し	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
					金額	比率																							金額	比率	金額
議会費	127,585,000	0.5	△ 1,992,000	0	0	0.0		125,593,000	0.3	122,838,257	0.3	97.8	0	0	0	2,754,743	0.4	2.2													
総務費	6,523,486,000	26.4	18,352,903,000	4,570,000	1,171,980	55.6		24,882,130,980	56.1	24,760,606,780	57.0	99.5	0	36,323,000	0	85,201,200	10.9	0.3													
民生費	4,735,944,000	19.2	629,853,000	16,784,000	0	0.0		5,382,581,000	12.1	5,160,993,924	11.9	95.9	0	5,544,000	0	216,043,076	27.8	4.0													
衛生費	3,256,379,000	13.2	509,140,000	0	0	0.0		3,765,519,000	8.5	3,541,969,047	8.2	94.1	0	24,964,000	0	198,585,953	25.5	5.3													
労働費	20,345,000	0.1	0	0	0	0.0		20,345,000	0.0	16,017,250	0.0	78.7	0	0	0	4,327,750	0.6	21.3													
農林水産業費	824,732,000	3.3	200,894,000	40,157,000	0	0.0		1,065,783,000	2.4	908,953,104	2.1	85.3	0	74,766,000	0	82,063,896	10.5	7.7													
商工費	195,097,000	0.8	113,266,000	0	0	0.0		308,363,000	0.7	293,522,051	0.7	95.2	0	0	0	14,840,949	1.9	4.8													
土木費	1,627,045,000	6.6	△ 131,871,000	7,807,000	0	0.0		1,502,981,000	3.4	1,465,060,325	3.4	97.5	0	0	0	37,920,675	4.9	2.5													
消防費	163,059,000	0.7	2,945,000	0	935,000	44.4		166,939,000	0.4	154,604,607	0.4	92.6	0	0	0	12,334,393	1.6	7.4													
教育費	1,938,147,000	7.8	3,579,000	13,050,000	0	0.0		1,954,776,000	4.4	1,843,643,201	4.2	94.3	0	3,410,000	0	107,722,799	13.8	5.5													
公債費	1,826,337,000	7.4	△ 4,000,000	0	0	0.0		1,822,337,000	4.1	1,820,672,090	4.2	99.9	0	0	0	1,664,910	0.2	0.1													
諸支出金	115,000,000	0.5	0	0	0	0.0		115,000,000	0.3	115,000,000	0.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0													
職員費	3,354,834,000	13.6	△ 93,037,000	0	0	0.0		3,261,797,000	7.4	3,247,140,917	7.5	99.6	0	0	0	14,656,083	1.9	0.4													
災害復旧費	10,000	0.0	0	0	0	0.0		10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.0	100.0													
予備費	20,000,000	0.1	△ 17,893,000	0	△ 2,106,980	△ 100.0		20	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	20	0.0	100.0													
合計	24,728,000,000	100.0	19,563,787,000	82,368,000	0	0.0		44,374,155,000	100.0	43,451,021,553	100.0	97.9	0	145,007,000	0	778,126,447	100.0	1.8													

### 3. 令和5年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	令和3年度						令和4年度						令和5年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
市 税	2,676,480,000	2,981,951,427	2,867,153,911	6.5	107.1	96.2	2,780,790,000	3,061,930,168	2,945,814,245	6.7	105.9	96.2	2,844,270,000	3,046,635,240	2,924,799,111	6.7	102.8	96.0	100.0	102.7	102.0
地方譲与税	120,951,000	138,574,722	138,574,722	0.3	114.6	100.0	140,267,000	139,208,111	139,208,111	0.3	99.2	100.0	137,714,000	140,511,667	140,511,667	0.3	102.0	100.0	100.0	100.5	101.4
利子割交付金	2,660,000	1,991,000	1,991,000	0.0	74.8	100.0	2,255,000	1,239,000	1,239,000	0.0	54.9	100.0	1,386,000	1,087,000	1,087,000	0.0	78.4	100.0	100.0	62.2	54.6
配当割交付金	7,087,000	10,134,000	10,134,000	0.0	143.0	100.0	7,005,000	9,046,000	9,046,000	0.0	129.1	100.0	9,053,000	10,039,000	10,039,000	0.0	110.9	100.0	100.0	89.3	99.1
株式等譲渡所得割交付金	6,400,000	12,313,000	12,313,000	0.0	192.4	100.0	6,287,000	7,298,000	7,298,000	0.0	116.1	100.0	7,925,000	11,534,000	11,534,000	0.0	145.5	100.0	100.0	59.3	93.7
法人事業税交付金	14,190,000	37,856,000	37,856,000	0.1	266.8	100.0	19,404,000	48,903,000	48,903,000	0.1	252.0	100.0	34,547,000	51,132,000	51,132,000	0.1	148.0	100.0	100.0	129.2	135.1
地方消費税交付金	603,756,000	685,420,000	685,420,000	1.6	113.5	100.0	614,313,000	686,607,000	686,607,000	1.6	111.8	100.0	635,468,000	665,432,000	665,432,000	1.5	104.7	100.0	100.0	100.2	97.1
ゴルフ場利用税交付金	709,000	779,744	779,744	0.0	110.0	100.0	759,000	715,064	715,064	0.0	94.2	100.0	729,000	701,848	701,848	0.0	96.3	100.0	100.0	91.7	90.0
環境性能割交付金	8,970,000	9,166,000	9,166,000	0.0	102.2	100.0	10,201,000	11,714,000	11,714,000	0.0	114.8	100.0	8,407,000	13,724,000	13,724,000	0.0	163.2	100.0	100.0	127.8	149.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,241,000	14,207,000	14,207,000	0.0	138.7	100.0	11,203,000	19,024,000	19,024,000	0.0	169.8	100.0	13,491,000	21,080,000	21,080,000	0.0	156.3	100.0	100.0	133.9	148.4
地方特例交付金	73,789,000	64,014,000	64,014,000	0.1	86.8	100.0	14,478,000	12,491,000	12,491,000	0.0	86.3	100.0	11,584,000	12,969,000	12,969,000	0.0	112.0	100.0	100.0	19.5	20.3
地方交付税	6,653,905,000	6,879,005,000	6,879,005,000	15.7	103.4	100.0	6,508,751,000	6,482,961,000	6,482,961,000	14.8	99.6	100.0	6,525,719,000	6,525,719,000	6,525,719,000	14.9	100.0	100.0	100.0	94.2	94.9
交通安全対策特別交付金	2,086,000	2,198,000	2,198,000	0.0	105.4	100.0	2,165,000	1,787,000	1,787,000	0.0	82.5	100.0	1,938,000	1,509,000	1,509,000	0.0	77.9	100.0	100.0	81.3	68.7
分担金及び負担金	191,500,000	203,340,047	178,414,981	0.4	93.2	87.7	200,733,000	208,887,106	184,515,199	0.4	91.9	88.3	138,147,000	153,378,393	129,006,616	0.3	93.4	84.1	100.0	103.4	72.3
使用料及び手数料	412,802,000	439,361,477	394,797,999	0.9	95.6	89.9	411,861,000	430,971,919	391,429,509	0.9	95.0	90.8	414,903,000	426,655,465	389,218,390	0.9	93.8	91.2	100.0	99.1	98.6
国庫支出金	3,025,840,458	2,896,962,345	2,705,248,345	6.2	89.4	93.4	2,881,664,000	2,800,742,250	2,781,222,250	6.3	96.5	99.3	2,846,335,000	2,840,768,964	2,830,945,964	6.5	99.5	99.7	100.0	102.8	104.6
道支出金	2,872,095,000	2,782,076,194	2,531,565,194	5.8	88.1	91.0	1,434,414,000	1,366,046,420	1,328,528,420	3.0	92.6	97.3	1,245,000,000	1,209,609,742	1,135,436,742	2.6	91.2	93.9	100.0	52.5	44.9
財産収入	83,264,000	130,254,373	76,268,589	0.2	91.6	58.6	76,207,000	134,385,817	81,042,480	0.2	106.3	60.3	73,711,000	124,936,526	71,570,909	0.2	97.1	57.3	100.0	106.3	93.8
寄附金	14,606,853,000	14,606,829,452	14,606,829,452	33.3	100.0	100.0	17,612,793,000	17,612,782,239	17,612,782,239	40.2	100.0	100.0	12,558,906,000	12,558,871,047	12,558,871,047	28.7	100.0	100.0	100.0	120.6	86.0
繰入金	11,811,330,000	11,372,647,514	11,361,932,514	25.9	96.2	99.9	13,783,765,000	13,362,374,813	13,348,605,813	30.5	96.8	99.9	10,834,715,000	10,328,055,662	10,278,338,662	23.5	94.9	99.5	100.0	117.5	90.5
繰越金	868,256,387	868,256,600	868,256,600	2.0	100.0	100.0	1,114,646,125	1,114,646,753	1,114,646,753	2.5	100.0	100.0	974,321,000	974,321,102	974,321,102	2.2	100.0	100.0	100.0	128.4	112.2
諸収入	423,431,542	452,722,781	419,655,003	1.0	99.1	92.7	505,623,000	563,142,991	521,820,236	1.2	103.2	92.7	410,520,000	475,798,980	433,497,165	1.0	105.6	91.1	100.0	124.3	103.3
市債	2,347,237,000	2,083,837,000	2,043,637,000	4.7	87.1	98.1	1,265,145,000	1,228,945,000	1,228,945,000	2.8	97.1	100.0	4,645,000,000	4,619,300,000	4,619,300,000	10.5	99.4	100.0	100.0	60.1	226.0
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	366,000	1,139,850	1,139,850	0.0	311.4	100.0	—	—	皆増
合 計	46,823,833,387	46,673,897,676	45,909,418,054	100.0	98.0	98.4	49,404,729,125	49,305,848,651	48,960,345,319	100.0	99.1	99.3	44,374,155,000	44,214,909,486	43,801,884,073	100.0	98.7	99.1	100.0	106.6	95.4



(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	令和3年度						令和4年度						令和5年度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
議会費	124,811,000	120,587,485	0.3	96.6	0	4,223,515	127,652,000	119,598,831	0.3	93.7	0	8,053,169	125,593,000	122,838,257	0.3	97.8	0	2,754,743	100.0	99.2	101.9
総務費	25,274,519,324	25,034,396,379	57.6	99.0	2,112,000	238,010,945	30,731,482,000	30,583,631,087	70.4	99.5	4,570,000	143,280,913	24,882,130,980	24,760,606,780	57.0	99.5	36,323,000	85,201,200	100.0	122.2	98.9
民生費	4,936,928,000	4,480,038,766	10.3	90.7	92,949,000	363,940,234	4,622,919,000	4,118,284,642	9.5	89.1	16,784,000	487,850,358	5,382,581,000	5,160,993,924	11.9	95.9	5,544,000	216,043,076	100.0	91.9	115.2
衛生費	3,603,021,387	3,302,361,087	7.6	91.7	53,172,797	247,487,503	3,747,795,797	3,387,974,626	7.8	90.4	0	359,821,171	3,765,519,000	3,541,969,047	8.2	94.1	24,964,000	198,585,953	100.0	102.6	107.3
労働費	17,905,000	15,586,652	0.0	87.1	0	2,318,348	19,057,000	15,305,085	0.0	80.3	0	3,751,915	20,345,000	16,017,250	0.0	78.7	0	4,327,750	100.0	98.2	102.8
農林水産業費	2,450,680,000	2,087,506,106	4.8	85.2	254,251,000	108,922,894	1,243,982,200	1,122,187,766	2.6	90.2	40,157,000	81,637,434	1,065,783,000	908,953,104	2.1	85.3	74,766,000	82,063,896	100.0	53.8	43.5
商工費	596,848,000	472,119,457	1.1	79.1	0	124,728,543	414,887,050	396,366,961	0.9	95.5	0	18,520,089	308,363,000	293,522,051	0.7	95.2	0	14,840,949	100.0	84.0	62.2
土木費	1,811,603,000	1,570,372,186	3.6	86.7	72,965,000	168,265,814	1,339,044,000	1,260,940,366	2.9	94.2	7,807,000	70,296,634	1,502,981,000	1,465,060,325	3.4	97.5	0	37,920,675	100.0	80.3	93.3
消防費	387,345,876	371,518,956	0.9	95.9	0	15,826,920	165,931,700	149,817,553	0.3	90.3	0	16,114,147	166,939,000	154,604,607	0.4	92.6	0	12,334,393	100.0	40.3	41.6
教育費	2,238,217,700	2,035,607,334	4.7	90.9	13,950,000	188,660,366	1,614,042,200	1,499,985,199	3.5	92.9	13,050,000	101,007,001	1,954,776,000	1,843,643,201	4.2	94.3	3,410,000	107,722,799	100.0	73.7	90.6
公債費	1,948,643,000	1,938,037,955	4.5	99.5	0	10,605,045	1,959,042,000	1,956,684,075	4.5	99.9	0	2,357,925	1,822,337,000	1,820,672,090	4.2	99.9	0	1,664,910	100.0	101.0	93.9
諸支出金	116,000,000	116,000,000	0.3	100.0	0	0	115,500,000	115,500,000	0.3	100.0	0	0	115,000,000	115,000,000	0.3	100.0	0	0	100.0	99.6	99.1
職員費	3,298,762,000	3,249,705,588	7.5	98.5	4,487,328	44,569,084	3,273,925,328	3,257,683,326	7.5	99.5	0	16,242,002	3,261,797,000	3,247,140,917	7.5	99.6	0	14,656,083	100.0	100.2	99.9
災害復旧費	943,350	933,350	0.0	98.9	0	10,000	2,074,700	2,064,700	0.0	99.5	0	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	0.0	221.2	0.0
予備費	17,605,750	0	0.0	0.0	0	17,605,750	27,394,150	0	0.0	0.0	0	27,394,150	20	0	0.0	0.0	0	20	0.0	0.0	0.0
合計	46,823,833,387	44,794,771,301	100.0	95.7	493,887,125	1,535,174,961	49,404,729,125	47,986,024,217	100.0	97.1	82,368,000	1,336,336,908	44,374,155,000	43,451,021,553	100.0	97.9	145,007,000	778,126,447	100.0	107.1	97.0

4. 令和5年度 一般会計歳出款別、節別一覧表

(単位 円・比率 %)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	職 員 費	災 害 復 旧 費	合 計	
1. 報 酬	61,860,000	27,964,411	34,989,719	11,513,273	0	6,224,500	42,250	726,750	23,488,725	121,255,891	0	0	0	0	288,065,519	0.7
2. 給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,661,675,020	0	1,661,675,020	3.8
3. 職 員 手 当 等	26,677,125	3,419,933	5,087,575	1,102,675	0	0	0	0	1,563,691	18,402,447	0	0	908,087,639	0	964,341,085	2.2
4. 共 濟 費	19,561,600	1,130,018	5,592,607	1,121,783	0	0	0	0	1,446,321	19,684,423	0	0	677,378,258	0	725,915,010	1.7
5. 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7. 報 償 費	0	4,179,388,054	1,457,168	5,022,170	59,136	1,228,135	439,045	0	12,628	4,884,553	0	0	0	0	4,192,490,889	9.6
8. 旅 費	3,409,100	25,306,985	1,980,258	1,058,730	0	4,674,000	1,770,460	1,539,278	2,605,800	3,773,467	0	0	0	0	46,118,078	0.1
9. 交 際 費	466,078	1,873,889	0	0	0	30,550	0	0	20,000	334,035	0	0	0	0	2,724,552	0.0
10. 需 用 費	2,198,062	191,524,034	35,989,110	131,158,903	900,041	37,116,943	11,458,081	111,309,956	21,501,881	271,307,777	0	0	0	0	814,464,788	1.9
11. 役 務 費	231,270	1,989,701,340	12,929,705	15,086,175	440,947	2,428,907	5,369,160	11,616,047	11,294,046	62,877,254	0	0	0	0	2,111,974,851	4.9
12. 委 託 料	3,916,572	305,155,474	615,590,528	690,447,583	254,320	48,701,683	52,990,628	143,131,390	28,721,985	453,897,793	0	0	0	0	2,342,807,956	5.4
13. 使 用 料 及 び 借 入 料	888,614	158,194,387	12,264,031	20,493,981	14,346	6,204,157	1,026,242	52,529,077	1,946,749	64,550,302	0	0	0	0	318,111,886	0.7
14. 工 事 請 負 費	0	3,709,708,754	16,060,000	157,080,000	0	29,888,870	5,940,000	711,951,642	30,360,000	511,951,300	0	0	0	0	5,172,940,566	11.9
15. 原 材 料 費	0	281,158	0	540,892	0	684,518	2,046	16,921,976	100,419	791,607	0	0	0	0	19,322,616	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	1,468,500	0	0	0	0	0	6,620,172	1,594,000	5,784,900	0	0	0	0	15,467,572	0.0
17. 備 品 購 入 費	0	63,306,521	7,945,865	9,540,553	0	13,962,608	0	2,498,440	17,052,830	24,691,257	0	0	0	0	138,998,074	0.3
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,629,836	193,147,535	1,623,493,045	2,386,631,747	9,348,460	743,031,442	189,484,139	404,929,997	11,646,332	266,493,711	0	0	0	0	5,831,836,244	13.4
19. 扶 助 費	0	0	1,985,801,172	0	0	0	0	0	0	11,296,668	0	0	0	0	1,997,097,840	4.6
20. 貸 付 金	0	50,120,000	6,360,000	74,620,000	0	0	0	0	0	1,368,000	0	115,000,000	0	0	247,468,000	0.6
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	130,830	0	0	0	0	0	1,056,000	0	228,316	0	0	0	0	1,415,146	0.0
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	191,535,028	0	0	0	0	0	0	0	0	1,820,672,090	0	0	0	2,012,207,118	4.6
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	59,000	0	16,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,159,000	0.0
24. 積 立 金	0	13,665,546,794	0	0	5,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	13,695,546,794	31.5
25. 寄 附 金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
26. 公 課 費	0	120,300	39,200	208,300	0	16,400	0	229,600	1,249,200	69,500	0	0	0	0	1,932,500	0.0
27. 繰 出 金	0	523,835	795,413,941	20,242,282	0	14,760,391	0	0	0	0	0	0	0	0	830,940,449	1.9
合 計	122,838,257	24,760,606,780	5,160,993,924	3,541,969,047	16,017,250	908,953,104	293,522,051	1,465,060,325	154,604,607	1,843,643,201	1,820,672,090	115,000,000	3,247,140,917	0	43,451,021,553	100.0

5. 令和5年度 各特別会計歳出節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済 事業特別会計	構成 比率	国民健康保険 特別会計事業勘定	構成 比率	介護保険 特別会計事業勘定	構成 比率	後期高齢者医療 特別会計事業勘定	構成 比率	流通加工センター汚水 処理事業特別会計	構成 比率	農業用水事業 特別会計	構成 比率	合計	構成 比率	一般・特別 会計合計	構成 比率
1. 報酬		19,750	0.2	26,250	0.0	3,140,130	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,186,130	0.1	291,251,649	0.6
2. 給料		0	0.0	41,923,200	1.3	25,842,850	1.3	4,644,900	1.0	0	0.0	0	0.0	72,410,950	1.2	1,734,085,970	3.5
3. 職員手当等		0	0.0	22,964,526	0.7	13,070,215	0.6	2,513,446	0.6	0	0.0	0	0.0	38,548,187	0.7	1,002,889,272	2.0
4. 共済費		0	0.0	17,122,985	0.5	10,896,873	0.5	2,091,055	0.5	0	0.0	0	0.0	30,110,913	0.5	756,025,923	1.5
5. 災害補償費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 恩給及び 退職年金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報償費		841,380	8.1	655,452	0.0	115,276	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,612,108	0.0	4,194,102,997	8.5
8. 旅費		6,380	0.1	649,630	0.0	115,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	771,210	0.0	46,889,288	0.1
9. 交際費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,724,552	0.0
10. 需用費		5,298,592	51.0	2,466,248	0.1	2,592,570	0.1	571,089	0.1	0	0.0	2,157,413	2.0	13,085,912	0.2	827,550,700	1.7
11. 役務費		31,216	0.3	9,697,176	0.3	10,857,018	0.5	3,210,156	0.7	56,602	0.2	127,113	0.1	23,979,281	0.4	2,135,954,132	4.3
12. 委託料		0	0.0	16,684,312	0.5	44,807,985	2.2	3,563,720	0.8	19,456,800	83.7	330,000	0.3	84,842,817	1.5	2,427,650,773	4.9
13. 使用料及び 借料		0	0.0	733,536	0.0	1,338,840	0.1	0	0.0	3,736,500	16.1	932,381	0.9	6,741,257	0.1	324,853,143	0.7
14. 工事請負費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,559,610	21.0	22,559,610	0.4	5,195,500,176	10.5
15. 原材料費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,927,213	23.2	24,927,213	0.4	44,249,829	0.1
16. 公債 購入費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,467,572	0.0
17. 備品購入費		0	0.0	267,586	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	267,586	0.0	139,265,660	0.3
18. 負担金補助及び 交付金		4,182,842	40.3	3,070,869,885	96.3	1,882,275,237	92.6	438,509,034	96.3	0	0.0	44,833,266	41.6	5,440,670,264	93.5	11,272,506,508	22.9
19. 扶助費		0	0.0	0	0.0	4,385,472	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,385,472	0.1	2,001,483,312	4.1
20. 貸付金		0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	120,000	0.0	247,588,000	0.5
21. 補償補填及び 賠償金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,415,146	0.0
22. 償還金及び 割引		0	0.0	3,350,000	0.1	33,337,009	1.6	120,200	0.0	0	0.0	11,777,917	10.9	48,585,126	0.8	2,060,792,244	4.2
23. 投資 資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,159,000	0.0
24. 積立金		1,498	0.0	4,706	0.0	7,504	0.0	0	0.0	0	0.0	1,206	0.0	14,914	0.0	13,695,561,708	27.8
25. 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
26. 公課費		0	0.0	34,200	0.0	13,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	47,400	0.0	1,979,900	0.0
27. 繰出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	830,940,449	1.7
合計		10,381,658	100.0	3,187,559,692	100.0	2,032,805,379	100.0	455,223,600	100.0	23,249,902	100.0	107,646,119	100.0	5,816,866,350	100.0	49,267,887,903	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率}(\%) = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いた額。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - \{\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}\}] \times 100 / 75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは <math>\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}</math></p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く）          B：Aに充てられた特定財源          C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費          D：標準財政規模          E：臨時財政対策債発行可能額          F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費          G：〃（準元利償還金に係るものに限る）          H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額          I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金          J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの          K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>

